

元気なあいさつで みんなで創る

こ ぞ せ

『唯一』と であえる 金剛山のむら

**第 5 次 千 早 赤 阪 村 総 合 計 画
第 1 期実施計画（令和 4 年度）**

令和 4 年 3 月

千 早 赤 阪 村

目 次

1 総合計画の趣旨	1
2 実施計画の位置付け	1
3 実施計画の期間	1
4 総合戦略（重点施策）との関係	2
5 実施計画事業の選定基準等	3
6 計画の推進体制と進行管理	4
令和4年度 実施計画事業一覧	5（一覧①）
令和4年度 一般会計当初予算科目・事務事業名一覧	7（一覧②）
基本柱Ⅰ 子育て・健康・医療・福祉 ～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～	11（柱①）
基本柱Ⅱ 産業・地域振興・観光 ～地域の恵みを生かした人がつながるむら～	33（柱②）
基本柱Ⅲ 教育・文化・生涯学習・人権 ～心の豊かさをはぐくむむら～	47（柱③）
基本柱Ⅳ 安全・安心・生活基盤・環境 ～自然と共生する住みよいむら～	55（柱④）
基本柱Ⅴ 協働・行政経営 ～協働と参画による自立したむら～	71（柱⑤）

1 総合計画の趣旨

総合計画は、総合的かつ計画的に行財政運営を推進するため、むらづくりの基本的な理念や目標等の将来像を掲げ、これを実現するための諸施策を明らかにするものです。

重点的に取り組むものは、地方創生の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付け、時代の変化に対応した取り組み等を推進します。

将来像

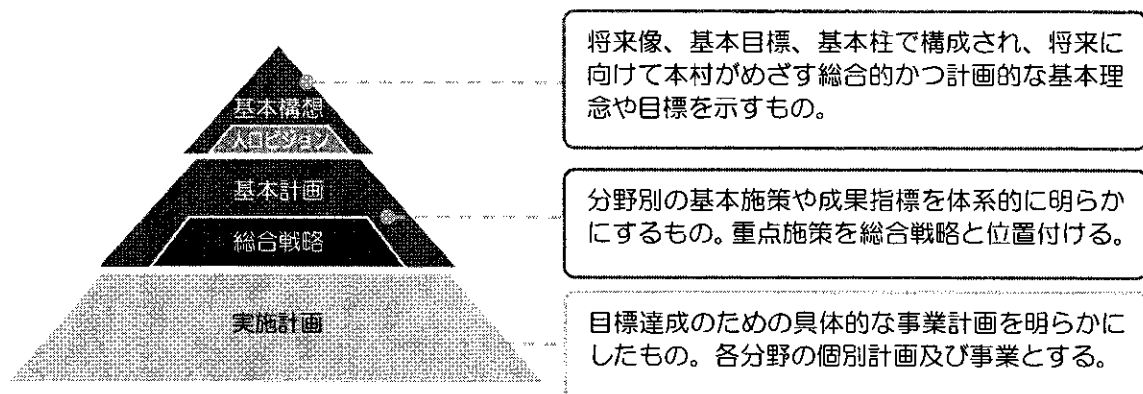
元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と であえる 金剛山のむら

2 実施計画の位置付け

総合計画は、むらづくりの将来像とそれを実現するための基本目標を示す「基本構想」、基本目標ごとの取り組みの方向性や数値目標等を定める「基本計画」、基本計画のうち、重点施策を「総合戦略」、基本計画に基づいた各分野の施策を定めた「実施計画」により構成します。

なお、実施計画は、基本計画を踏まえて具体的な事業計画を明らかにし、毎年度の予算編成や当面の行政経営の指針となるものです。

各分野の個別計画も活用し、効率的な施策の実施と評価を行います。

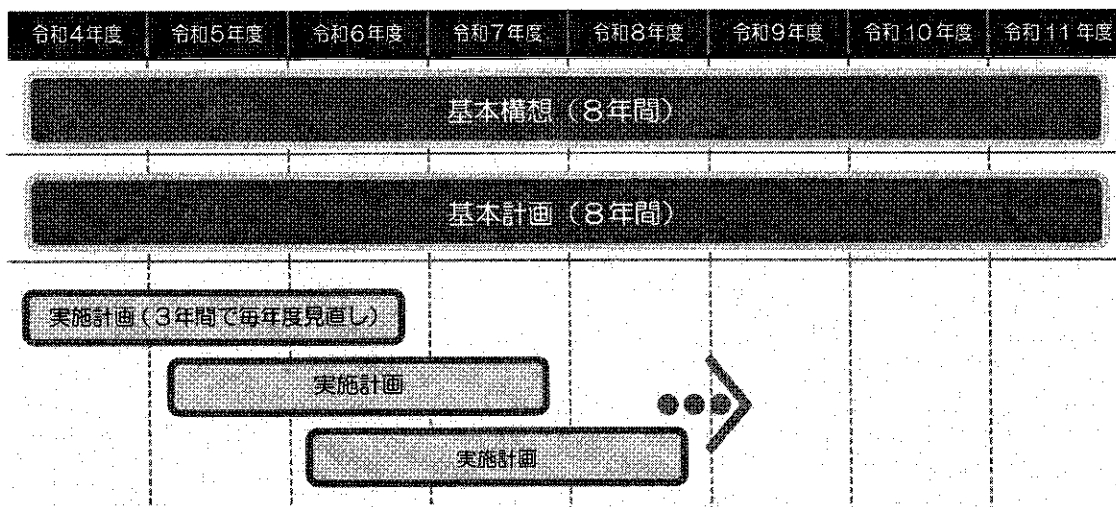


3 実施計画の期間

総合計画は、令和4年度から令和11年度までの8年間を計画期間とします。

実施計画では、3ヶ年の事業予定を掲載し、毎年度ローリング方式（総合計画等の長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式）により見直します。

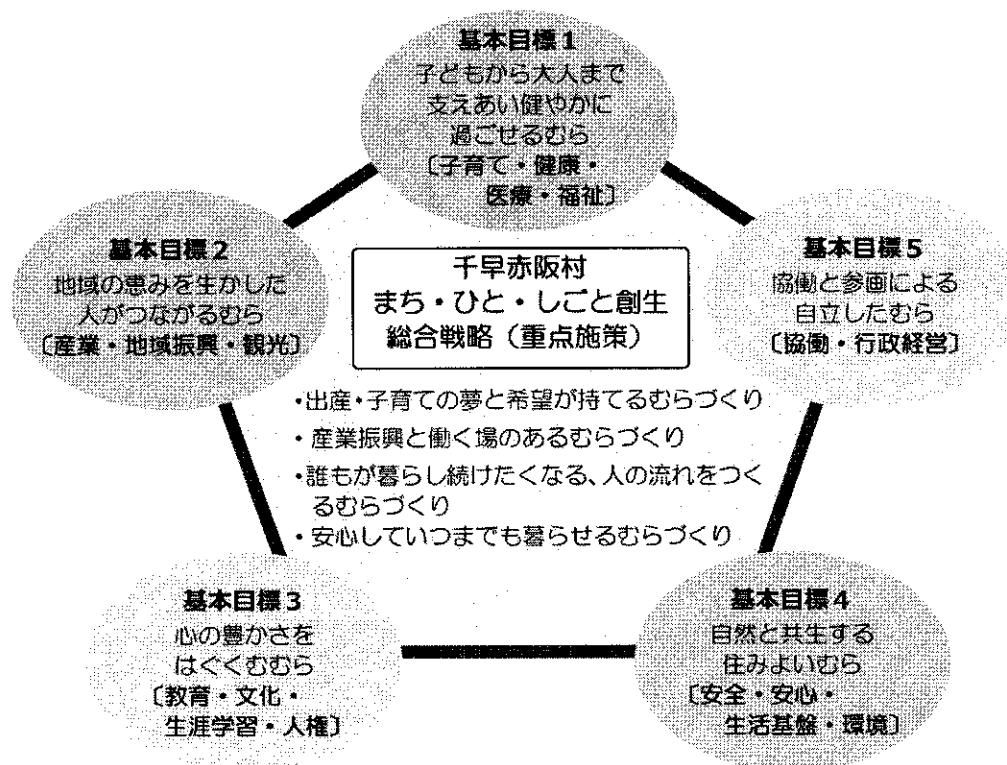
実施計画に位置付けられた事業であっても、計画に記載された計画年次及び年度事業費を担保するものではなく、予算編成作業等により事業費（計画年次）は増減（変更）するものです。



4 総合戦略（重点施策）との関係

総合計画（基本計画）で示す施策のうち、重点的に取り組むものは、「第2期千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けし、地方創生に特化した重点施策として、施策の方向性を明らかにします。

重点施策は、テーマ解決のための先導的かつ戦略的な事業の集合体であり、継続的な取り組みが必要であることから、実施計画に登載する個別事業の中から継続性等に留意し適宜事業を選定します。



5 実施計画事業の選定基準等

実施計画には、義務的、経常的な事業等は掲載せず、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に示します。事務事業の中から「実施計画事業」を選定し、それらを中心に構成します。

すべての事業費を下記のとおり、「義務的経費」、「その他の経常的経費」、「実施計画事業費」に仕分けします。なお、債務保証等を設定する事業は実施計画事業費に含めます。

① 義務的経費	・公債費 ・扶助費（国府補助事業及び法等の定めにより村の裁量が及ばない事業） ・人件費（会計年度任用職員で政策的な事業に関するものを除く） ・継続費、債務負担行為等 ・選挙費 ・繰出基準に基づく他会計繰出金 ・基金への積立金、出資金等	・統計調査費 ・特別会計における保険給付費、繰出金
② その他の経常的経費	・施設の維持管理費 ・村有財産の維持管理費 ・広域行政経費のうち経常的なもの ・関係機関、団体への負担金のうち経常的なもの ・各種団体や委員会の運営等に係る経常的なもの ・交付金のうち経常的なもの ・上記以外の経常的経費（一般事務経費で事務に要する需用費や旅費等）	・施設改良以外の施設維持補修費 ・補助金のうち経常的なもの
③ 実施計画事業費	・①②を除くもの（政策的経費、投資的経費（普通建設事業費を含む）、臨時的に要する経費等） ・事業費を要しないものでも政策的に行う事務事業	

実施計画事業は、下記、選定基準 A の全てに該当し、かつ選定基準 B の何れか一つに該当するものから、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心にを選定します。

選定基準 A ※全てに該当	(1) 総合計画との整合	基本構想及び基本計画の達成に寄与する事業
	(2) 実施計画事業費事業	上記③実施計画事業費を含む事業
選定基準 B ※何れか一つに該当	(1) 個性豊かなむらづくりに寄与する事業	限られた財源の中で、個性豊かなむらづくりに寄与する事業
	(2) 社会コストの低減に寄与する事業	健康診断の普及による医療費の抑制等、事業の実施により、社会コストの低減に繋がる事業
	(3) 歳入の増加に寄与する事業	村税収入等、歳入の増加に寄与する事業
	(4) 継続的な政策事業	継続的な事業のうち、政策的観点から実施計画事業とする事業
	(5) その他事業	実施計画事業とすることが必要であると十分に認められる事業

6 計画の推進体制と進行管理

(1) 庁内における計画の推進体制

総合計画に掲げる施策や取組みは、各担当課が責任を持ち、関係課と連携しながら推進します。

総合計画に掲げる施策や取組みを実行するため、具体的な事務事業を明らかにし、毎年度実施計画を策定します。実施計画は毎年度ローリング方式で見直しを行うとともに、予算編成との連動に留意します。

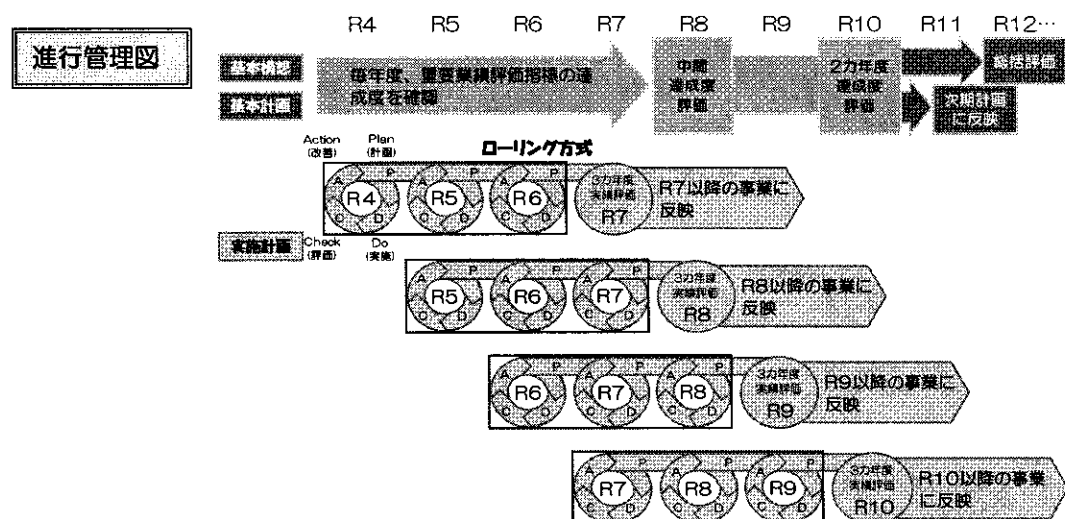
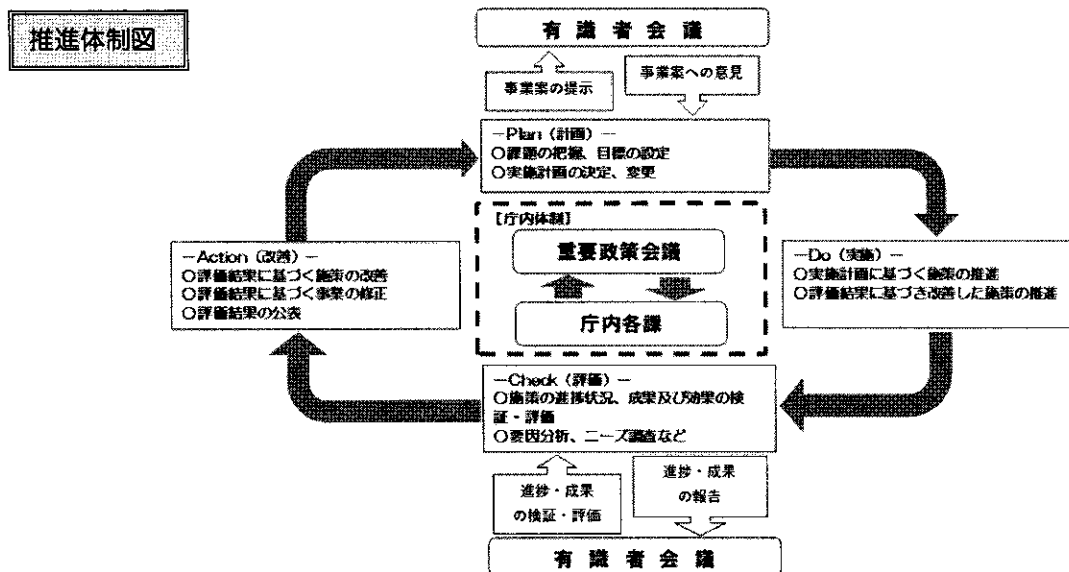
(2) 外部有識者会議による点検

総合計画では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含していることから、村民、地域団体、事業者、行政等で構成する有識者会議を設置し、方向性や事業案、自己点検結果等について、広く関係者から意見交換を行います。

(3) PDCA サイクルに基づく計画の進行管理体制

総合計画に掲げる施策や取組みを総合的かつ効果的に推進するため、「PDCA サイクル」に基づき、定期的に施策や取組みの達成状況の評価・検証を行い、必要に応じて見直すことが重要です。

総合計画に掲げる施策や取組みを着実に実施し、基本目標を達成していくために、定量的な達成状況や定性的な妥当性・客観性等の観点から毎年度点検を行い、問題点や課題、解決方法等を重要政策会議において検討するとともに、必要な見直しを行います。



令和4年度 実施計画事業一覧

将来像		元氣なあいさつで みんなで創る 『唯一』とてあえる 金剛山(にこせ)のむら					
基本 目標	基本 施策	基本 施策	事務事業名	細事業名	重点 項目	担 当 課	頁
(1) 子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	Ⅰ・子育て・健康・医療・福祉	1 子育て支援の推進	① 母子保健事業	① 妊婦健康診査事業		健康課	柱①-01
				② 産婦健康診査事業			
				③ 妊婦歯科健診事業			
				④ 新生児聴覚検査事業			
				⑤ 産後ケア事業			
				⑥ 乳児家庭全戸訪問事業			
			② 児童福祉関係事業	① 子育て応援出産祝い事業		福祉課	柱①-02
				② スクールソーシャルワーカー配置事業			
				③ 子育て支援ヘルパー派遣事業			
				④ 子育て短期支援事業			
		2 健康増進・疾病予防の推進	③ 重層的支援体制整備事業移行準備事業	① 重層的庁内連携体制整備の構築事業	★	福祉課	柱①-03
				② アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業	★		
			④ 地域子育て支援拠点事業	① 地域子育て支援拠点「ひまわり」事業		福祉課	柱①-04
				② 子育て世代包括支援センター事業			
				③ 子ども医療費助成事業	★	健康課	柱①-05
				④ 子ども医療費助成事業	★		
		3 福祉の充実	⑤ ひとり親家庭医療費助成事業	① ひとり親家庭医療費助成事業		住民課	柱①-06
				② ひとり親家庭医療費助成事業			
				③ ひとり親家庭医療費助成事業			
				④ ひとり親家庭医療費助成事業			
			⑥ 教育・保育施設等関係事務	① 保育料助成事業	★	教育課	柱①-07
				② 副食費補助事業	★		
				③ 学校給食費無償化事業	★		
				④ 学校給食費無償化事業	★		
(2) 地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ・産業・地域振興・観光	4 地域産業の振興	① 健康増進法関連保健事業	① がん検診事業		健康課	柱①-09
				② 食育推進事業			
				③ 健康相談事業			
				④ 健康教育事業			
			② 予防接種事業	① 任意予防接種事業		健康課	柱①-10
				② 休日診療所体制の確保事業			
				③ 南河内南部広域小児急病診療体制の確保事業		健康課	柱①-11
				④ 二次救急医療体制及び準夜初期救急医療体制の確保事業			
		5 福祉の充実	③ 急病診療関係事業	① 南河内圏域障害児(者) 歯科診療体制の確保事業			
				② 介護士相談事業		健康課	柱①-12
				③ ゲートキーパー養成講座			
				④ ゲートキーパー養成講座			
			④ 地域自殺対策強化事業	① 学校給食食育指導		教育課	柱①-13
				② ボビュレーションアプローチ事業			
				③ ハイリスクアプローチ事業		住民課	柱①-14
				④ ハイリスクアプローチ事業			
		6 移住・定住の促進	① 高齢者保健介護一体的事業	① ボビュレーションアプローチ事業		住民課	柱①-14
				② ハイリスクアプローチ事業			
				③ ボビュレーションアプローチ事業		福祉課	柱①-03
				④ ボビュレーションアプローチ事業			
			② 重層的支援体制整備事業移行準備事業	① 重層的庁内連携体制整備の構築事業	★		柱①-03
				② アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業	★		
		7 観光・交流の促進	③ 子ども医療費助成事業	① 子ども医療費助成事業	★	住民課	柱①-06
				② 子ども医療費助成事業			
				③ 子ども医療費助成事業			
				④ 子ども医療費助成事業			
			④ ひとり親家庭医療費助成事業	① ひとり親家庭医療費助成事業		住民課	柱①-07
				② ひとり親家庭医療費助成事業			
				③ ひとり親家庭医療費助成事業		住民課	柱①-15
				④ ひとり親家庭医療費助成事業			
(2) 地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ・産業・地域振興・観光	4 地域産業の振興	① 農業次世代人材投資事業	① 農業次世代人材投資事業		観光課	柱②-01
				② 特産物育成事業	★		
				③ 営農促進事業			
				④ ビニールハウス栽培促進事業			
			② 農業用施設整備事業	① 農業用施設整備事業		観光課	柱②-02
				② 農業用施設整備事業			
				③ 有害鳥獣被害対策事業		観光課	柱②-03
				④ 有害鳥獣被害対策協議会活動事業			
		5 観光・交流の促進	③ 森林整備事業	① 間伐材搬出事業	★	観光課	柱②-04
				② 森林環境保全整備事業			
				③ 林業用施設等整備事業	★		
				④ 条件不利森林間伐事業	★		
			⑤ 商工業振興事業	① 創業支援事業	★	観光課	柱②-05
				② 村内の事業所さん一言聞かせて事業	★		
				③ 観光振興事業		観光課	柱②-07
				④ 金剛山周辺施設管理事業			
		6 移住・定住の促進	③ 地域活性化事業	① 地域おこし協力隊事業		企画課	柱②-09
				② 地域活性化起業人事業			
				③ 地域活性化・交流拠点整備検討事業	★		
			④ ふるさと応援寄附金事業	① ふるさと応援寄附金事業		企画課	柱②-10
				② 郷土資料館管理運営事業			
				③ 郷土資料館収蔵品管理事業		教育課	柱③-05
				④ 郷土資料館収蔵品管理事業			
(2) 地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ・産業・地域振興・観光	7 観光・交流の促進	① 移住定住推進事業	① 定住促進空き家改修補助事業	★	まちづくり課	柱②-11
				② 住宅取得費用補助事業	★		
				③ 空き家調査事業		まちづくり課	柱④-03
				④ 建築物耐震化事業			
			② 空き家等対策事業	① 空き家調査事業		まちづくり課	柱④-03
				② 建築物耐震化事業			
				③ 建築物耐震化事業			
				④ 建築物耐震化事業			
		8 移住・定住の促進	③ 建築指導事業	① 建築物耐震化事業		まちづくり課	柱④-04
				② 建築物耐震化事業			
				③ 建築物耐震化事業			
				④ 建築物耐震化事業			
			④ 建築指導事業	① 建築物耐震化事業		まちづくり課	柱④-04
				② 建築物耐震化事業			
				③ 建築物耐震化事業			
				④ 建築物耐震化事業			

将来像		元氣なあいさつで みんなで創る 『唯一』とであえる 金剛山(ごごせ)のむら								
基本 目標	柱	基本施策	事務事業名	細事業名	重点	担 部	当 署	頁		
(3) 心の豊かさを はぐくむむら	Ⅲ・教育・文化・生涯学習・人権	7 学校教育の推進	① 教育指導事業	① 英語教育推進事業 ② 体験型英語教育事業 ③ 情報教育推進コーディネータ導入事業		教育課	柱③-01			
			② 教育・保育施設等関係事務	① 副食費補助事業 ② 学校給食費無償化事業	★ ★	教育課	柱①-08			
		8 社会教育の充実	① 図書室管理運営事業	① 図書購入事業 ② 図書システム管理事業		教育課	柱③-02			
			② 生涯学習事業	① 生涯学習講座事業		教育課	柱③-03			
			③ 社会体育施設管理運営事業	① 社会体育施設維持管理事業		教育課	柱③-04			
		9 歴史文化の保存・活用	① 資料館管理運営事業	① 郷土資料館管理運営事業 ② 郷土資料館収蔵品管理事業		教育課	柱③-05			
		10 人権の尊重	① 人権啓発事業	① 人権カレンダー作成事業 ② 人権啓発パンフレット作成事業		住民課	柱③-06			
		(4) 自然と共生する住みよいむら	Ⅳ・安全・安心・生活基盤・環境	11 安全・安心の推進	① 新庁舎建設関係事業	① 防災拠点整備事業		まちづくり推進課	柱④-01	
					② 災害対策事業	① 自主防災組織結成支援事業 ② 災害用ドローン等整備事業 ③ 防災行政無線設備改良事業 ④ 災害協定の締結		危機管理課	柱④-02	
						③ 空き家等対策事業	① 空き家調査事業		まちづくり推進課	柱④-03
④ 建築指導事業	① 建築物耐震化事業						まちづくり推進課	柱④-04		
⑤ 防犯対策事業	① 防犯カメラ設置事業					★	危機管理課	柱④-05		
12 生活基盤の維持と充実	① 道路維持事業			① 村道整備事業 ② 橋梁整備事業 ③ 橋梁点検事業		施設整備課	柱④-06			
	② 交通安全施設整備事業			① 交通安全施設設置事業		施設整備課	柱④-07			
	③ 公共下水道維持管理業務			① 公共下水道維持管理事業		施設整備課	柱④-08			
	④ 下水道建設事業			① 下水道整備事業		施設整備課	柱④-09			
	⑤ 浄化槽関係事業			① 浄化槽設置整備事業補助金		施設整備課	柱④-10			
⑥ 地域公共交通事業	① 地域公共交通協議会設置事業 ② 地域公共交通事業 ③ 路線バスICカードシステム整備事業	★ ★	まちづくり推進課	柱④-11						
	13 自然・環境との共生	① 廃芥収集処理事業	① 有価物集団回収支援事業		住民課	柱④-12				
(5) 協働と参画による自立したむら	Ⅴ・協働・行政経営	14 協働と参画のむらづくり	① 区長会事業	① 区長会開催事業 ② 地区補助金事業 ③ 地域活動等総合補助金事業		総務課	柱⑤-01			
				② 政策推進事業	① まち・ひと・しごと創生有識者会議 ② 一般コミュニティ助成事業 ③ タウンミーティング実施事業 ④ 公民連携事業	★	企画課	柱⑤-02		
					① 政策推進事業	① 南河内広域連携事業 ② 過疎対策研究事業		企画課	柱⑤-02	
			② 住民情報系ネットワーク運用事業	① 行政手続オンライン化事業	★	企画課	柱⑤-03			
		15 持続可能な自立したむらづくり	① 広報広聴事務	① 広報戦略推進事業 ② ホームページ管理運営事業 ③ 暮らしの便利帳作成事業	★ ★	企画課	柱⑤-04			
				② 地域活性化事業	① 地域活性化起業人事業		企画課	柱②-09		
				③ ふるさと応援寄附金事業	① ふるさと応援寄附金事業		企画課	柱②-10		
		※重点欄「★印」は、「総合戦略」重点施策「出産・子育ての夢と希望が持てるむらづくり」「産業振興と働く場のあるむらづくり」「誰もが暮らし続けたいくなる、人の流れをつくるむらづくり」「安心していつまでも暮らし続けるむらづくり」該当事業を示す。 ※事務事業名・細事業名欄「□・○数字に網掛、太字」は令和4年度新規事業を示す。 ※細事業名欄「下線字」は他の基本施策と横断的な事業（重複掲載）を示す。								

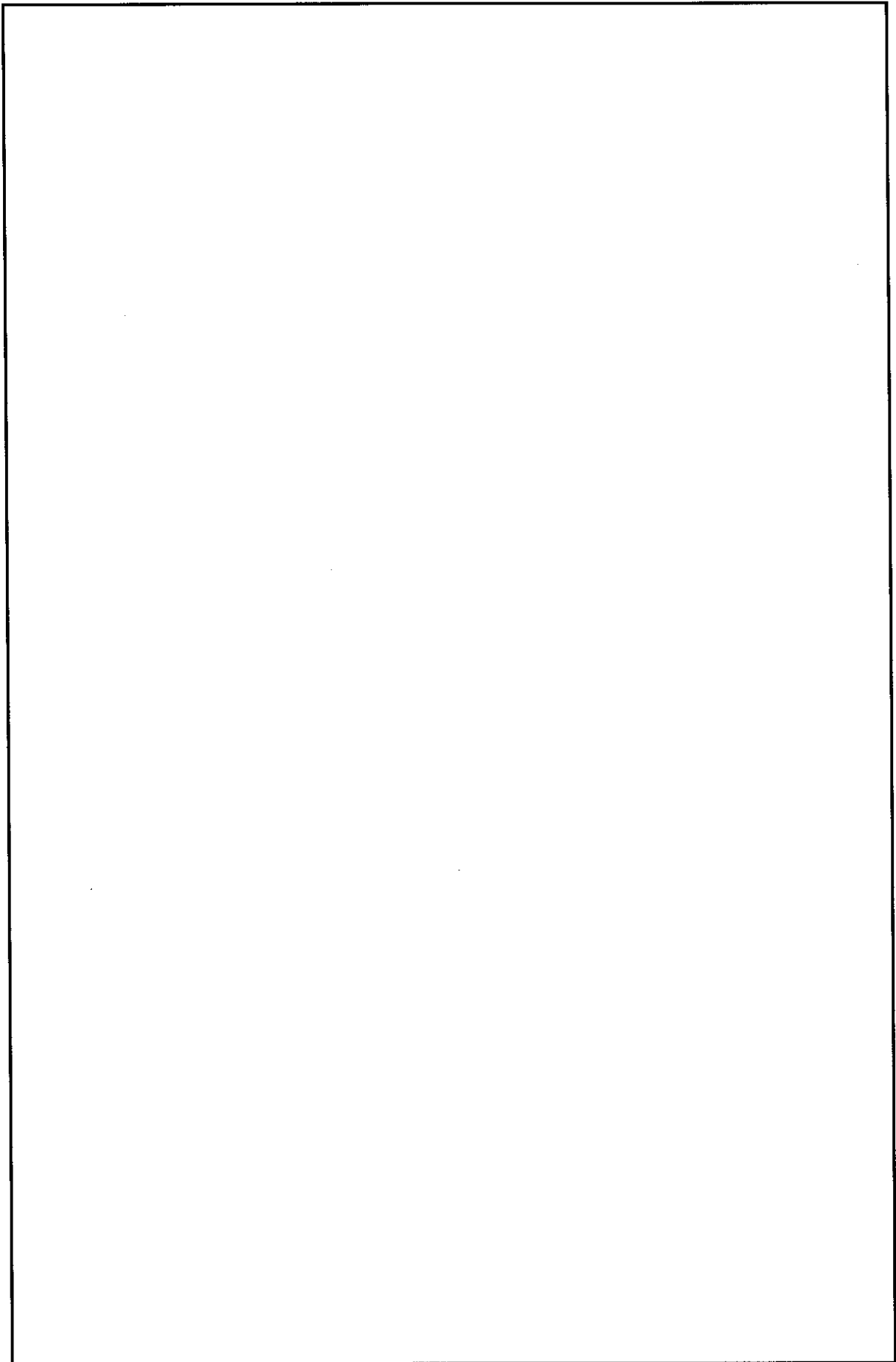
※重点欄「★印」は、「総合戦略」重点施策「出産・子育ての夢と希望が持てるむらづくり」「産業振興と働く場のあるむらづくり」「誰もが暮らし続けたい、人の流れをつくるむらづくり」「安心していつまでも暮らし続けるむらづくり」該当事業を示す。
※事務事業名・細事業名欄「□・○数字に網掛、太字」は令和4年度新規事業を示す。
※細事業名欄「下線字」は他の基本施策と横断的な事業（重複掲載）を示す。

令和4年度一般会計当初予算科目・事務事業名一覧

款	項	目	担当部署	R4年度事務事業名	R4年度当初細目名	R3年度当初細目名（参考）
1	1	1	議会事務局	議会運営事務	議会運営事務費	議会運営費
1	1	1	議会事務局	議会事務局事務	議会事務局事務費	事務局経費
2	1	1	総務課	区長会事業	区長会事業費	区長会経費
2	1	1	秘書課	村表彰事務	村表彰事務費	村表彰経費
2	1	1	秘書課	人事管理事務	人事管理費	人事管理費
2	1	1	秘書課	職員研修事業	職員研修費	職員研修費
2	1	1	秘書課	職員福利厚生事業	職員福利厚生費	職員福利厚生費
2	1	1	秘書課	秘書一般事務	秘書一般事務費	秘書一般経費
2	1	1	総務課	総務事務	総務事務費	総務事務費
2	1	1	危機管理課	防犯対策事業	防犯対策費	防犯関係経費
2	1	1	総務課	情報公開事務	情報公開事務費	情報公開経費
2	1	1	企画課	ふるさと応援寄附金事業	ふるさと応援寄附金事業費	ふるさと応援寄附金事業
2	1	2	企画課	広報公聴事務	広報公聴事務費	広報経費
2	1	3	危機管理課	交通安全対策事業	交通安全対策費	交通安全対策費
2	1	4	総務課	庁舎維持管理	庁舎維持管理費	庁舎維持管理費
2	1	4	総務課	車両管理	車両管理費	車両管理経費
2	1	4	総務課	その他財産維持管理	その他財産維持管理費	その他財産維持管理費
2	1	4	まちづくり推進課	新庁舎建設関係事業	新庁舎建設関係事業費	新庁舎建設関係経費
2	1	5	総務課	財政事務	財政事務費	財政事務費
2	1	5	総務課	基金管理	基金管理費	基金管理費
2	1	6	税務課	会計事務	会計事務費	会計事務費
2	1	6	税務課	簡易郵便局事務	簡易郵便局事務費	簡易郵便局関係経費
2	1	7	企画課	政策推進事業	政策推進費	企画事務費
2	1	7	企画課	地域活性化事業	地域活性化事業費	地域おこし協力隊関係事業費
2	1	7	まちづくり推進課	-	-	移住定住推進事業費
2	1	8	秘書課	内部情報系給与処理事務	内部情報系給与処理事務費	-
2	1	8	税務課	住民情報系税務事務	住民情報系税務事務費	住民情報系税務処理委託費
2	1	8	住民課	住民情報系住民処理事務	住民情報系住民処理事務費	住民情報系住民処理委託費
2	1	8	企画課	内部情報系ネットワーク運用事業	内部情報系ネットワーク運用事業費	内部情報系経費
2	1	8	企画課	住民情報系ネットワーク運用事業	住民情報系ネットワーク運用事業費	住民情報系総務管轄経費
2	1	8	総務課	内部情報系財務処理事務	内部情報系財務処理事務費	内部情報系財務処理費
2	1	9	危機管理課	自衛官募集事務	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費
2	2	1	税務課	税務事務	税務事務費	税務事務費
2	2	1	総務課	固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会事務費	固定資産評価審査委員会経費
2	2	1	税務課	村税還付金	村税還付事業費	村税還付経費
2	2	2	税務課	賦課徴収事務	賦課徴収事務費	賦課徴収経費
2	3	1	住民課	戸籍住民基本台帳事務	戸籍住民基本台帳事務費	戸籍住民基本台帳費
2	3	1	住民課	中長期在留住居地届出等事務	中長期在留住居地届出等事務費	中長期在留者住居地届出等事務費
2	3	1	住民課	連絡所関係事務	連絡所関係事務費	連絡所関係経費
2	3	1	住民課	旅券事務	旅券事務費	旅券事務経費
2	4	1	総務課	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会運営事務費	委員会運営経費
2	4	1	総務課	選挙管理委員会事務局事務	選挙管理委員会事務局事務費	事務局費
2	4	2	総務課	明るい選挙啓発事業	明るい選挙啓発事業費	明るい選挙啓発経費
2	4	4~8	総務課	選挙事務	選挙事務費	選挙事務費
2	5	1	総務課	指定統計調査	指定統計調査費	指定統計調査費
2	6	1	総務課	監査事務	監査事務費	監査委員経費
3	1	1	福祉課	民生委員関係事業	民生委員関係事業費	民生委員関係経費
3	1	1	福祉課	身障更生医療関係事業	身障更生医療関係事業費	身障更生医療関係経費
3	1	1	福祉課	障害福祉関係事業	障害福祉関係事業費	障害福祉関係経費
3	1	1	福祉課	社会福祉協議会関係事業	社会福祉協議会関係事業費	社会福祉協議会関係経費
3	1	1	福祉課	社会福祉関係事業	社会福祉関係事業費	社会福祉関係経費
3	1	1	福祉課	成年後見人制度関係事業	成年後見人制度関係事業費	成年後見人制度関係経費

款	項	目	担当部署	R4年度事務事業名	R4年度当初細目名	R3年度当初細目名(参考)
3	1	1	福祉課	介護・訓練等給付事業	介護・訓練等給付事業費	介護・訓練等給付事業費
3	1	1	福祉課	地域生活支援事業	地域生活支援事業費	地域生活支援事業費
3	1	1	福祉課	補装具事業	補装具費	補装具費
3	1	1	福祉課	広域福祉関係事業	広域福祉関係事業費	広域福祉関係経費
3	1	1	福祉課	障害児施設措置(給付)等事業	障害児施設措置(給付)等事業費	障害児施設措置(給付)等事業費
3	1	1	福祉課	育成医療関係事業	育成医療関係事業費	育成医療関係経費
3	1	1	福祉課	重層的支援体制整備事業移行準備事業	重層的支援体制整備事業移行準備事業費	-
3	1	2	福祉課	ショートステイ事業	ショートステイ事業費	ショートステイ事業費
3	1	2	福祉課	老人ホーム措置費関係事業	老人ホーム措置費関係事業費	老人ホーム措置費関係経費
3	1	2	福祉課	その他老人福祉関係事務	その他老人福祉関係事業費	その他老人福祉関係経費
3	1	3	住民課	老人医療費助成事業	老人医療費助成事業費	老人医療費助成経費
3	1	4	住民課	重度障がい者医療費助成事業	重度障がい者医療費助成事業費	重度障がい者医療費助成経費
3	1	5	住民課	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成事業費	ひとり親医療費助成経費
3	1	6	住民課	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業費	子ども医療費助成経費
3	1	7	総務課	各特別会計繰出金	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金
3	1	8	住民課	人権啓発事業	人権啓発事業費	人権啓発費
3	1	9	福祉課	介護保険総務事務	介護保険総務費	介護保険総務費
3	1	9	総務課	各特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金
3	1	10	住民課	後期高齢者医療	後期高齢者医療費	後期高齢者医療費
3	1	10	総務課	各特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金
3	1	11	住民課	高齢者保健介護一体的事業	高齢者保健介護一体的事業費	-
3	1	12	住民課	未熟児養育医療給付事業	未熟児養育医療給付事業費	未熟児養育医療給付経費
3	2	1	福祉課	児童福祉関係事業	児童福祉関係事業費	児童福祉関係経費
3	2	1	福祉課	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業費	地域子育て支援拠点事業費
3	2	2	福祉課	児童手当支給事業	児童手当支給事業費	児童手当支給費
3	2	2	教育課	教育・保育施設等関係事務	教育・保育施設等経費	教育・保育施設等経費
3	2	3	福祉課	ちびっこ老人憩いの広場維持管理	ちびっこ老人憩いの広場維持管理費	ちびっこ老人憩いの広場維持管理経費
3	3	1	住民課	国民年金事務	国民年金事務費	国民年金事務費
3	4	1	危機管理課	災害救助対策事業	災害救助費	災害救助費
4	1	1	健康課	保健衛生事務	保健衛生事務費	保健衛生事務費
4	1	1	健康課	保健センター管理事業	保健センター管理事業費	保健センター関係経費
4	1	1	総務課	各特別会計繰出金	国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金	国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金
4	1	2	健康課	保健事業推進協議会事務	保健事業推進協議会事務費	保健事業推進協議会関係経費
4	1	2	健康課	予防接種事業	予防接種事業費	予防接種事業経費
4	1	2	健康課	健康増進法関連保健事業	健康増進法関連保健事業費	健康増進法関連保健事業経費
4	1	2	健康課	母子保健事業	母子保健事業費	母子保健事業経費
4	1	2	住民課	飼犬登録・狂犬病予防注射事業	飼犬登録・狂犬病予防注射事業費	飼犬登録・狂犬病予防注射事業経費
4	1	2	健康課	急病診療関係事業	急病診療関係事業費	急病診療関係経費
4	1	2	健康課	地域自殺対策強化事業	地域自殺対策強化事業費	地域自殺対策強化事業経費
4	1	2	健康課	子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センター事業費	子育て世代包括支援センター経費
4	1	2	健康課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	-
4	1	3	住民課	R4より廃止	R4より廃止	環境衛生費
4	1	3	施設整備課	浄化槽関係事業	浄化槽関係事業費	浄化槽関係経費
4	1	4	住民課	公害対策事業	公害対策事業費	公害対策費
4	1	4	住民課	広域公害規制関係事業	広域公害規制関係事業費	広域公害規制関係経費
4	1	5	総務課	大阪広域水道企業団負担金	大阪広域水道企業団負担金	大阪広域水道企業団負担金
4	2	1	住民課	塵芥収集処理事業	塵芥収集処理事業費	塵芥収集処理経費
4	2	1	住民課	し尿収集処理事業	し尿収集処理事業費	し尿収集処理経費
5	1	1	観光産業振興課	農業委員会運営事務	農業委員会運営事務費	委員会運営経費
5	1	1	観光産業振興課	農業委員会事務局事務	農業委員会事務局事務費	事務局費
5	1	2	観光産業振興課	農業総務事業	農業総務事業費	農業総務一般関係経費
5	1	3	観光産業振興課	農業振興事業	農業振興事業費	農業振興一般関係経費
5	1	3	観光産業振興課	有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣被害対策事業費	有害鳥獣駆除対策事業費
5	1	3	観光産業振興課	経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策等推進事業費	-

款	項	目	担当部署	R4年度事務事業名	R4年度当初細目名	R3年度当初細目名（参考）
5	1	4	観光産業振興課	農業用施設整備事業	農業用施設整備事業費	農業用施設整備事業
5	1	5	観光産業振興課	農業基盤整備事業	農業基盤整備事業費	農業基盤整備事業費
5	2	1	観光産業振興課	森林整備事業	森林整備事業費	森林整備事業経費
5	2	1	観光産業振興課	林業事務	林業事務費	林業一般関係経費
6	1	2	観光産業振興課	商工業振興事業	商工業振興費	商工業振興費
6	1	2	観光産業振興課	地域就労支援事業	地域就労支援事業費	地域就労支援事業経費
6	1	3	観光産業振興課	観光振興事業	観光振興費	観光振興費
6	1	3	観光産業振興課	金剛山周辺施設管理事業	金剛山周辺施設管理費	金剛山管理経費
6	1	3	観光産業振興課	索道管理事業	索道管理費	-
6	1	4	観光産業振興課	消費者行政事業	消費者行政費	消費者行政費
7	1	1	施設整備課	土木事務	土木事務費	土木事務費
7	1	1	まちづくり推進課	地域公共交通事業	地域公共交通事業費	地域公共交通事業費
7	2	1	施設整備課	道路維持事業	道路維持事業費	道路維持経費
7	2	2	施設整備課	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業費
7	3	1	まちづくり推進課	都市計画関係事業	都市計画審議会費	都市計画審議会経費
7	3	1	まちづくり推進課	都市計画関係事業	都市計画事業費	都市計画事業関係経費
7	3	1	まちづくり推進課	都市計画関係事業	開発指導事業費	開発指導関係経費
7	3	1	まちづくり推進課	建築指導事業	建築指導事業費	建築指導関係経費
7	3	1	まちづくり推進課	広域まちづくり関係事業	広域まちづくり関係事業費	広域まちづくり関係経費
7	3	1	まちづくり推進課	空き家等対策事業	空き家等対策事業費	空き家等対策事業費
7	3	1	まちづくり推進課	移住定住推進事業	移住定住推進事業費	-
7	3	2	総務課	各特別会計繰出金	下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計繰出金
8	1	1	危機管理課	広域消防事業	広域消防事業費	広域消防関係経費
8	1	2	危機管理課	消防団事業	消防団事業費	消防団経費
8	1	2	危機管理課	消防事務	消防事務費	消防事務費
8	1	3	危機管理課	消防施設維持管理	消防施設維持管理費	消防施設維持管理経費
8	1	4	危機管理課	災害対策事業	災害対策費	災害対策費
9	1	1	教育課	教育委員会運営事務	教育委員会運営事務費	委員会運営経費
9	1	1	教育課	教育委員会事務局事務	教育委員会事務局事務費	事務局費
9	1	2	教育課	教育指導事業	教育指導費	教育指導費
9	1	3	教育課	教育・保育施設等関係事務	教育振興費	教育振興費
9	2	1	教育課	小学校管理運営事業	小学校管理運営事業費	一般管理経費
9	2	2	教育課	就学援助及び特別支援教育就学奨励事業	教育振興費	教育振興費
9	2	2	教育課	通学バス運行事業	通学バス運行事業費	通学バス関係経費
9	3	1	教育課	中学校管理運営事業	中学校管理運営事業費	学校維持管理経費
9	3	2	教育課	就学援助及び特別支援教育就学奨励事業	教育振興費	教育振興費
9	3	2	教育課	通学バス運行事業	通学バス運行事業費	通学バス関係経費
9	4	1	教育課	社会教育事務	社会教育事務費	社会教育事務費
9	4	2	教育課	生涯学習事業	生涯学習事業費	生涯学習事業費
9	4	2	教育課	図書室管理運営事業	図書室管理運営事業費	図書室運営経費
9	4	3	教育課	文化財保護事業	文化財保護事業費	文化財保護費
9	4	4	教育課	人権教育振興事業	人権教育振興事業費	人権教育振興費
9	4	5	教育課	資料館管理運営事業	資料館管理運営事業費	資料館費
9	4	6	教育課	くすのきホール管理運営事業	くすのきホール管理運営事業費	ホール運営経費
9	5	1	教育課	小学校保健事業	小学校保健事業費	小学校関係経費
9	5	1	教育課	中学校保健事業	中学校保健事業費	中学校関係経費
9	5	1	教育課	学校保健一般管理事業	学校保健一般管理事業費	一般管理経費
9	5	2	教育課	海洋センター管理運営事業	海洋センター管理運営事業費	海洋センター管理経費
9	5	2	教育課	社会体育施設管理運営事業	社会体育施設管理運営事業費	他体育施設管理経費
9	5	2	教育課	体育振興事業	体育振興事業費	体育振興経費
9	5	3	教育課	給食センター管理運営事業	給食センター管理運営事業費	給食センター関係経費
11	1	1	総務課	公債費管理事務	長期債	長期債
11	1	2	総務課	公債費管理事務	長期債	長期債
12	1	1	総務課	-	予備費	予備費



実施計画事業

～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～

基本柱Ⅰ

子育て・健康・医療・福祉

柱①

1 子育て支援の推進

事業 No.		040102-157	頁	柱①-01
事務事業名		母子保健事業	作成日	令和4年3月1日
			担当部署名	健康課

法的根拠・その他	有	母子保健法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	------------------------------	------	---

事業目的	子育て関係の支援を充実し、子どもを安心して産み、健やかに育てられる、切れ目のない支援の環境を作る。			
------	---	--	--	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるまち	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		妊婦健康診査事業				H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,454	2,512	2,520	2,520	2,520
	決 算	千円	1,587	2,512			
総計 ○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	18	20			
重点	事業内容	妊婦健康診査の費用（14回 合計 116,840円）を助成する。（個別医療機関委託及び償還分） （多胎妊娠健康診査費用33,000円を追加で助成）					

目標指標・期間		産婦健康診査事業				H18年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210	210
	決 算	千円	146	210			
総計 ○	予定	人	40	40	40	40	40
	実績	人	32	40			
重点	事業内容	産後2週間および産後1か月の産婦の健康診査費用（1回 5,000円）を助成する。					

目標指標・期間		妊婦歯科健診事業				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	78	78	141	141	141
	決 算	千円	39	78			
総計 ○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	6	20			
重点	事業内容	妊婦健康診査事業で補えない妊婦歯科健診にかかる費用（1回 7,722円）を助成する。					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		新生児聴覚検査事業				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	160	160	210	210	210
	決 算	千円	109	160			
総計 ○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	16	20			
重点	事業内容	新生児聴覚検査にかかる費用の一部（1回あたり上限 10,000円）を助成する。					

目標指標・期間		産後ケア事業				H29年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	207	207	188	188	188
	決 算	千円	0	0			
総計 ○	予定	人	10	10	10	10	10
	実績	人	0	2			
重点	事業内容	家事育児等の十分な産後の援助が受けられない母子に対して指定医療機関においてショーツテイやデイサービス費用を助成（ショーツテイ 25,000円（課税世帯）28,750円（非課税・生活保護世帯）／デイサービス 12,500円（課税世帯）14,375円（非課税・生活保護世帯））で心身のケアや育児のサポート等をする。					

目標指標・期間		乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）				H7年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	14	20			
重点	事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うと共に、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげ、乳児家庭の孤立化を防ぐ。					

1 子育て支援の推進

事業 No		030201-135	章	柱①-02
事業名		児童福祉関係事業	作成日	令和4年3月1日
			担当部署名	福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもの健やかな成長の促進、福祉の向上及び少子化対策を図る。			
------	--------------------------------	--	--	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
估計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

目標指標・期間		単位	R2決算	R3決算	R4	R5	R6
子育て応援出産祝い事業（絵本贈呈）						H21年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	60	60	45	45	45
	決算	千円	49	50			
総計 ○	予定	人	20	20	15	15	15
	実績	人	17	15			
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4ヵ月児健診の会場で絵本2冊と育児書1冊を手渡しにより贈呈する。					

目標指標・期間		子育て応援出産祝い事業（積木贈呈）				R元年度		～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	220	128	96	96	96	
	決算	千円	128	128				
総計 ○	予定	人	20	20	15	15	15	
	実績	人	15	15				
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4ヵ月児健診の会場でおおさか河内材でできた積み木を手渡しにより贈呈する。						

目標指標・期間		スクールソーシャルワーカー配置事業（支援数）				H 23年度		～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	420	370	370	370	370	
	決算	千円	86	86				
総計 ○	予定	人	20	20	20	20	20	
	実績	人	20	20				
重点	事業内容	児童虐待防止対策の充実を図るため、専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、直接的な関与も含め、関係機関とともに対象家庭の支援を行う。						

目標指標・期間		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
子育て支援ヘルパー派遣事業（支援数）						H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	180	186	186	186	186
	決 算	千円	0	0			
総計 ○	予定	人	3	3	3	3	3
	実績	人	0	0			
重点	事業内容	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言、家事支援を行い、適切な養育の実施を確保する。					

目標指標・期間		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
子育て短期支援事業（入所者数）						H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	180	180	180	180	180
	決 算	千円	0	0			
総計 ○	予定	人	1	1	1	1	1
	実績	人	0	0			
重点	事業内容	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う。					

目標指標・期間		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
子ども家庭総合支援拠点事業（支援数）						R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	25	25	25	25	25
	実績	人	32	34			
重点	事業内容	子ども及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行う。					

1 子育て支援の推進・3 福祉の充実

		頁	柱①-03
事業 No.	030101-612	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	重層的支援体制整備事業移行準備事業	担当部署名	福祉課

法的根拠・その他	有	社会福祉法 第5次総合計画	義務付け	無
----------	---	------------------	------	---

事業目的	生活困窮分野、高齢分野、子ども分野、自殺分野等、複雑化したニーズに対し、アウトリーチを含む早期の支援、本人・世帯を包括的に受け止め支える支援、本人の力を引き出す支援、信頼関係を基盤とした継続的な支援、地域とのつながりや関係性づくりを行い、不安に寄り添った相談体制の実施に向けた準備を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
総計	介護予防自主グループ数	グループ	11	12	16
総計	福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	1

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		重層的庁内連携体制整備の構築事業（人員体制の整備）				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	-	-	1	1	1
	実績	人	-	-			
重点 ★	事業内容	既存の介護、障害、子ども・子育て、生活困窮等の関係部局を横断した職員による会議（庁内連携会議）を開催し、移行に向けた具体的な取組について検討する。また、複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題等の支援を図るために人員体制の整備を行う。					

目標指標・期間		アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業（支援体制の整備）				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	-	9,321	9,330	9,330
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	団体	-	-	1	1	1
	実績	団体	-	-			
重点 ★	事業内容	複合的なニーズを抱える人と信頼関係を形成するために、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性をつくる。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューを作成。支援メニューが、本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を行うため業務の一部を社会福祉協議会に委託する。					

1 子育て支援の推進

		頁	柱①-04
事業 No.	030201-552	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	担当部署名	福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	「地域子育て支援拠点事業実施要綱」（厚労省）に基づき、基本事業とされている「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。			
------	--	--	--	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい暖やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	地域子育て支援拠点事業未就学児1人あたりの利用回数（年間）	回	5	5.2	5.2
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		地域子育て支援拠点「ひまわり」事業（利用者数）				H22年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,035	252	152	152	152
	決算	千円	2,385	252			
総計○	予定	人	450	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	人	1,204	1,000			
重点	事業内容	「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。					

1 子育て支援の推進

		頁	柱①-05
事業 No.	040102-545	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業	担当部署名	健康課

法的根拠・その他	有	母子保健法 第5次総合計画	義務付け	有
----------	---	------------------	------	---

事業目的	妊娠期から子育て期の身近な相談窓口としてワンストップで切れ目のない支援を行う。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		子育て世代包括支援センター事業				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	283	18	20	20	20
	決 算	千円	266	18			
総計 ○	予定	人(延べ)	120	120	120	120	120
	実績	人(延べ)	120	120			
重点	事業内容	「妊産婦及び乳幼児等の実情把握」「妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じた情報提供・助言・保健指導」「支援プランの作成」「保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整」を行う。					

1 子育て支援の推進・3 福祉の充実

事業 No.	030106-122	頁	柱①-06
事業名	子ども医療費助成事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
総計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

	単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間	子ども医療費助成事業（対象者数）				H5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	13,501	13,424	13,730	13,730
	決算	千円	7,444	11,994		
総計	予定	人	420	391	500	500
○	実績	人	414	395		
重点★	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （調剤、補装具、入院時の食事代は自己負担なし、1ヶ月の自己負担額の上限を2,500円とし超えた分は償還）				

1 子育て支援の推進・3 福祉の充実

		頁	柱①-07
事業 No.	030105-122	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署名	住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持、生活の安定及び児童の健全な育成に寄与し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
総計	年少人口割合 (0~14歳)	%	8.0	9.0	10.1
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		ひとり親家庭医療費助成事業 (対象者数)				S55年度 ~	当面継続
事業費	当初予算	千円	2,247	2,166	2,356	2,356	2,356
	決算	千円	1,461	2,503			
総計 ○	予定	人	65	72	72	72	72
	実績	人	68	67			
重点	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 (調剤、補装具の自己負担なし、1ヶ月の自己負担額の上限を2,500円とし超えた分は償還)					

1 子育て支援の推進・7 学校教育の推進

事業No.	030202-487	頁	柱①-08
事務事業名	教育・保育施設等関係事務	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	安心して子育てができる環境の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	III	教育・文化・生涯学習・人権	7	学校教育の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	学校教育に対する満足度調査80%以上（5段階評価4以上）	%	-	80	85

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		保育料助成事業（助成人数）				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	9,081	8,147	8,147	8,147	8,147
	決算	千円	7,692	8,147			
総計 ○	予定	人	22	21	31	31	31
	実績	人	30	31			
重点 ★	事業内容	村独自の施策として、0～2歳児クラスの子がいる世帯に対して、保育料を無償とする。 （無償化の範囲は、保育等施設の種類によって異なる）					

目標指標・期間		副食費補助事業（補助人数）				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	5,400	4,590	3,834	3,834	3,834
	決算	千円	1,805	2,579			
総計 ○	予定	人	100	85	83	83	83
	実績	人	37	49			
重点 ★	事業内容	村独自の施策として、全未就学のすべての世帯に対して副食費を4,500円／月まで補助を行う。 （幼稚園、認定こども園、認可保育園に限る）					

目標指標・期間		学校給食費無償化事業（補助人数）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	5,038	17,327	16,242	16,242	16,242
	決算	千円	13,985	17,327			
総計 ○	予定	人	300	290	290	290	290
	実績	人	287	277			
重点 ★	事業内容	保護者の負担軽減を図るため、給食費を全額補助する。					

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.		040102-156	頁	柱①-09
事務事業名		健康増進法関連保健事業	作成日	令和4年3月1日
			担当部署名	健康課

法的根拠・その他	有	健康増進法 第5次総合計画、健康ちはやあかさか21（第3期）	義務付け	有
----------	---	-----------------------------------	------	---

事業目的	食育や健康相談教育による健康づくりを推進し、村民一人ひとりがライフステージに応じて心豊かに生活できるとともに各種検診の周知・勧奨を行い疾病予防や病気の早期発見・治療に努める。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	がん検診受診率 ②胃がん①大腸がん②肺がん③乳がん④子宮頸がん	%	⑦7.1⑦7.2⑦6.1 ⑩15.4⑩15.6	⑦7.2⑦7.3⑦6.2 ⑩15.5⑩15.7	⑦8⑦8⑦7 ⑩16⑩16
総計	健康教育の参加者数（年間）	人	170	184	255
総計	医療機関数	件	4	4	4

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		胃がん検診事業（受診者数）				S44年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,731	1,773	1,773	1,773	1,773
	決 算	千円	1,214	1,773			
総計 ○	予定	人	190	182	185	190	190
	実績	人	171	182			
重点	事業内容	40歳以上の人胃X線検査を集団検診（1年に1回 無料）、50歳以上の人胃内視鏡検査を指定医療機関（自己負担2,000円 2年に1回）で実施する。					

目標指標・期間		大腸がん検診事業（受診者数）				H2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	702	566	559	559	559
	決 算	千円	460	566			
総計 ○	予定	人	302	292	295	260	260
	実績	人	273	292			
重点	事業内容	40歳以上の人の大腸がん検診を集団検診または指定医療機関（1年に1回 無料）で実施する。					

目標指標・期間		肺がん検診事業（受診者数）				S62年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	490	517	1,005	1,005	1,005
	決 算	千円	433	517			
総計 ○	予定	人	260	225	230	240	250
	実績	人	232	225			
重点	事業内容	40歳以上の人肺がん検診を集団検診（1年に1回 無料）で実施する。					

目標指標・期間		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間			乳がん検診事業（受診者数）			S58年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,872	1,505	1,505	1,505	1,505
	決 算	千円	1,020	1,505			
総計 ○	予定	人	163	179	180	180	180
	実績	人	159	179			
重点	事業内容	40歳以上の人の乳がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回 無料）で実施する。					

目標指標・期間			子宮頸がん検診事業（受診者数）			S34年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,968	1,773	1,754	1,754	1,754
	決 算	千円	1,253	1,773			
総計 ○	予定	人	182	200	200	200	200
	実績	人	200	200			
重点	事業内容	20歳以上の人の子宮頸がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回 無料）で実施する。					

目標指標・期間			食育推進事業（開催回数）			H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	45	45	45	45	45
	決 算	千円	0	10			
総計 ○	予定	回	3	3	3	3	3
	実績	回	0	2			
重点	事業内容	村管理栄養士が健康ちはやあかさか21（食育推進計画）に基づき食育活動（フレイル予防2回、親子クッキング1回）に取り組む。					

目標指標・期間			健康相談事業（参加者数）			不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	141	150	150	150	150
	決 算	千円	94	150			
総計 ○	予定	人	296	301	301	301	301
	実績	人	238	290			
重点	事業内容	村保健師が心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。					

目標指標・期間			健康教育事業（参加者数）			不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	446	453	450	450	450
	決 算	千円	356	453			
総計 ○	予定	人	409	336	184	200	200
	実績	人	170	180			
重点	事業内容	健康増進保持増進のために、生活習慣病の予防とその他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図る。					

2 健康増進・疾病予防の推進

		頁	柱①-10
事業 No.	040102-155	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	予防接種事業	担当部署名	健康課

法的根拠・その他	有	予防接種法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------------	------	---

事業目的	予防接種法で定められていない被接種者・保護者の判断で受ける任意予防接種費用の一部を村独自制度で拡大助成し、感染症予防、保護者の経済的負担の軽減を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男) 80.1 女) 82.6	男) 80.5 女) 83.5	男) 81.0 女) 84.0

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		任意予防接種事業（流行性耳下腺炎 おたふくかぜ）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	156	240	210	210	210
	決 算	千円	171	24			
総計 ○	予定	人	26	40	35	35	35
	実績	人	32	40			
重点	事業内容	1歳から小学校就学前の幼児のおたふくかぜ予防接種費用（1回あたり上限額6,000円（2回まで））を助成する。					

目標指標・期間		任意予防接種事業（B型肝炎）				H26年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	180	150	125	125	125
	決 算	千円	109	75			
総計 ○	予定	人	36	30	25	25	25
	実績	人	22	15			
重点	事業内容	1歳から小学6年生までのB型肝炎予防接種費用（1回あたり上限額5,000円（3回まで））を助成する。					

目標指標・期間		任意予防接種事業（成人用肺炎球菌）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	225	211	211	211	211
	決 算	千円	216	106			
総計 ○	予定	人	45	40	40	40	40
	実績	人	39	20			
重点	事業内容	65歳以上で定期接種対象外の高齢者の肺炎球菌予防接種費用（5,252円（自己負担額3,000円、定期接種を含めて1人1回））を助成する。					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		任意予防接種事業（成人等の風しん）				H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	35	35	35	35	35
	決 算	千円	14	21			
総計 ○	予定	人	5	5	5	5	5
	実績	人	2	3			
重点	事業内容	抗体検査により免疫が不十分な妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊娠している女性の配偶者の先天性風しん症候群予防接種費用（麻しん風しん混合ワクチン上限額 7,000円、風しん単独ワクチン上限額 4,000円（共に1人1回））を助成する。					

目標指標・期間		任意予防接種事業（造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種）				H31年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	284	284	314	314	314
	決 算	千円	0	0			
総計 ○	予定	人	1	1	1	1	1
	実績	人	0	0			
重点	事業内容	造血細胞移植によって移植前に接種したA類疾病で、再接種が必要と医師が認めた者の再接種費用（保健医療事業委託契約に係る委託料を限度として、再接種に要した額）を助成する。					

2 健康増進・疾病予防の推進

		頁	柱①-11
事業 No.	040102-160	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	急病診療関係事業	担当部署名	健康課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---------------------	------	---

事業目的	住民が安心して医療を受けられる体制を図る。
------	-----------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男) 80.1 女) 82.6	男) 80.5 女) 83.5	男) 81.0 女) 84.0

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		休日診療所体制の確保事業（利用者数）				S53年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,983	1,930	1,771	1,771	1,771
	決 算	千円	2,638	1,930			
総計 ○	予定	人	22	22	20	20	20
	実績	人	22	22			
重点	事業内容	日曜日、祝休日、年末年始における医療を必要とする急病患者の医療体制の確保を4市町村（村、富田林市、太子町、河南町）が医師会等の協力を得て実施する。					

目標指標・期間		南河内南部広域小児急病診療体制の確保事業（利用者数）				H18年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	6,662	7,862	7,577	7,577	7,577
	決 算	千円	7,471	7,862			
総計 ○	予定	人	27	27	25	25	25
	実績	人	27	27			
重点	事業内容	日曜日・祝休日・年末年始の昼間、土曜日・日曜日・祝休日・年末年始の午後4時～8時、毎日の夜間から早朝における小児の救急医療体制の確保を6市町村（村、河内長野市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町）が医師会等の協力を得て実施する。					

目標指標・期間		二次救急医療体制及び準夜初期救急医療体制の確保事業（二次・準夜 病院数）				H12年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	366	363	360	360	360
	決 算	千円	366	363			
総計 ○	予定	箇所	28	28	28	28	28
	実績	箇所	28	28			
重点	事業内容	南河内二次医療圏における二次救急医療（入院などを必要とする医療）体制の整備を図るため、南河内9市町村（村、河内長野市、富田林市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町）が共同で二次救急医療体制（20医療機関、日曜日・祝休日・年末年始、夜間365日）及び準夜初期救急医療体制（8医療機関、年間365日の午後8時～11時）への支援を実施する。					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		南河内圏域障害児（者）歯科診療体制の確保事業（利用者数）			H20年度 ～ 当面継続		
事業費	当初予算	千円	165	178	153	153	153
	決 算	千円	137	178			
総計 ○	予定	人	2	2	2	2	2
	実績	人	2	2			
重点	事業内容	南河内圏域における障害児（者）歯科診療体制の整備を図るため、南河内8市町村（村、河内長野市、富田林市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町）共同で障害児（者）の歯科診療を実施する。（年間48日の午後1時～5時）					

2 健康増進・疾病予防の推進

		頁	柱①-12
事業 No.	040102-163	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	地域自殺対策強化事業	担当部署名	健康課

法的根拠・その他	有	自殺対策基本法 第5次総合計画、いのちを支える千早赤阪村自殺対策計画	義務付け	有
----------	---	---------------------------------------	------	---

事業目的	自殺予防対策に対する理解を深めるため、相談支援事業、人材養成事業、普及活動等を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい暖やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計	村の自殺者数	人	5人以下	5人以下	5人以下
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		弁護士相談事業（相談者数）				H22年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	146	140	143	143	143
	決 算	千円	140	140			
総計 ○	予定	人	24	24	24	24	24
	実績	人	7	10			
重点	事業内容	2か月に1回（年間6回）弁護士による多重債務、労働、家庭問題の相談事業を開催。同時に保健師によるこころの相談事業を併設。					

目標指標・期間		ゲートキーパー養成講座（受講者数）				H27年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	15	15	15	15	15
	実績	人	10	5			
重点	事業内容	村職員や地域住民を対象として自殺について正しい知識を学ぶとともに、自殺の危険性に対する気づきや声掛けなどの行動ができるようにゲートキーパー養成講座を実施。					

2 健康増進・疾病予防の推進

		頁	柱①-13
事業 No.	090503-279	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	給食センター管理運営事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---------------------	------	---

事業目的	児童・生徒の心身の健全な発育と食生活改善を促進するため、食育、地産地消も含めた学校給食を推進する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	地場産食材の使用割合	%	42.8	43	45

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		学校給食食育指導（開催数）				H16年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	—	—	—	—	—
	決算	千円	—	—			
総計 ○	予定	回	45	45	45	45	45
	実績	回	45	45			
重点	事業内容	児童・生徒の心身の健全な発育と食生活改善を促進するため、栄養教諭が学校での食育指導を行う。					

2 健康増進・疾病予防の推進・3 福祉の充実

頁		柱①-14	
事業 No.	030111-613	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	高齢者保健介護一体的事業	担当部署名	住民課

法的根拠・その他	有	高齢者の医療の確保に関する法律 大阪府後期高齢者医療広域連合第3次広域計画 第5次総合計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援を府と連携しつづ村が一体的に実施する仕組みを検討し、健康寿命の地域格差を解消することを目指す。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計					
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男) 80.1 女) 82.6	男) 80.5 女) 83.5	男) 81.0 女) 84.0

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		ポピュレーションアプローチ事業（通いの場等への関与）			R4年度 ～ 当面継続		
事業費	当初予算	千円	-	-	219	212	212
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	-	-	890	1,000	1,000
	実績	人	-	-			
重点	事業内容	通いの場における「健康教育（口腔）」「後期高齢者歯科健康診査受診勧奨」「健康相談質問票聴取と集計（口腔）」等のポピュレーションアプローチを実施する。					

目標指標・期間		ハイリスクアプローチ事業（高齢者に対する個別的支援）			R4年度 ～ 当面継続		
事業費	当初予算	千円	-	-	220	213	213
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	-	-	140	140	140
	実績	人	-	-			
重点	事業内容	高齢者に対する「口腔機能低下リスク者への健康教育」「糖尿病性腎重症化予防に対する保健指導」「健康状態不明者の健康状態の確認や必要なサービスへの接続」等のハイリスクアプローチを実施する。					

3 福祉の充実

		頁	柱①-15
事業 No.	030104-516	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業	担当部署名	住民課

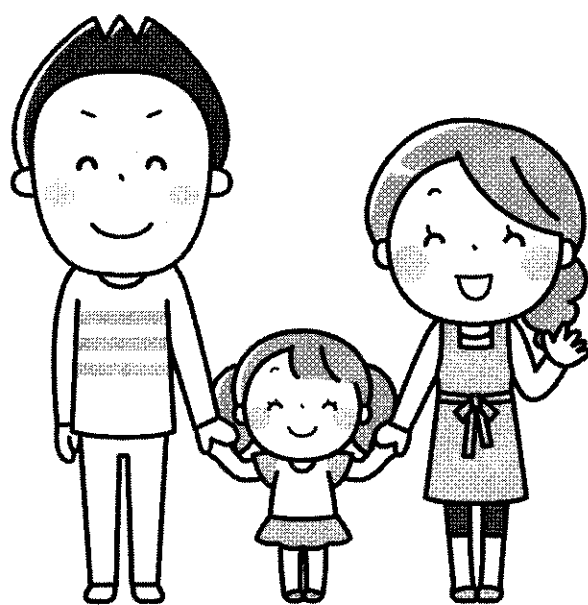
法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	重度障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、重度障がい者の福祉の増進を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男) 80.1 女) 82.6	男) 80.5 女) 83.5	男) 81.0 女) 84.0

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		重度障がい者医療費助成事業（対象者数）				S48年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	22,367	25,053	22,387	22,387	22,387
	決算	千円	15,355	22,965			
総計 ○	予定	人	107	102	115	115	115
	実績	人	103	106			
重点	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （1ヶ月の自己負担額の上限を3,000円とし超えた分は償還）					



実施計画事業

～地域の恵みを生かした人がつながるむら～

基本柱Ⅱ

産業・地域振興・観光

柱②

4 地域産業の振興

		頁	柱②-01
事業 No.	050103-185	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	農業振興事業	担当部署名	観光産業振興課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	村内の農家等で構成する団体や認定新規就農者や既存農業者などの営農を促進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		農業次世代人材投資事業（補助件数）				R4年度 ~ R7年度	
事業費	当初予算	千円	3,000	5,250	5,250	5,250	1,500
	決 算	千円	3,750	5,146			
総計 ○	予定	件	1	3	3	3	1
	実績	件	2	3			
重点 ★	事業内容	就農意欲の喚起及び就農直後の経営確立を図り、次世代を担う農業者を育成することを目的として経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に補助金を交付する。					

目標指標・期間		特産物育成事業（補助件数）				R4年度 ~ R7年度	
事業費	当初予算	千円	-	250	150	150	150
	決 算	千円	-	50			
総計 ○	予定	件	-	5	3	3	3
	実績	件	-	1			
重点 ★	事業内容	今後生産を目標とする農作物の試験育成に支援を行い、村の特産物化を目指す。					

目標指標・期間		営農促進事業（補助件数）				R4年度 ~ R6年度	
事業費	当初予算	千円	-	-	160	160	160
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	4	4	4
	実績	件	-	-			
重点 ★	事業内容	農地中間管理事業を活用し、遊休農地で耕作を考えている農業者に対し、耕作を目的とした草刈り作業委託費の半分の補助する。ただし、請負業者は村指名登録業者に限る。					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		ビニールハウス栽培促進事業（補助件数）				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	-	600	600	600
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	3	3	3
	実績	件	-	-			
重点	事業内容	ビニールハウス等施設栽培を増加し、安定的な農業経営や営農支援のためにビニールハウスの購入費用の一部を補助する。なお、ビニールハウスの新設、増設、建て替えを対象とし、暖房施設等の付帯設備や施工費（人件費）、運搬費は補助対象外とする。					

4 地域産業の振興

		頁	柱②-02
事業 No.	050104-193	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	農業用施設整備事業	担当部署名	観光産業振興課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------------	------	---

事業目的	農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る原材料費に対する補助を行い、農業の振興、効率化を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		農業用施設整備事業（補助件数）				R4年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	802	802	800	800	800
	決算	千円	571	700			
総計 ○	予定	件	4	4	4	4	4
	実績	件	6	8			
重点	事業内容	効率的な農業を行うために必要な農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る原材料費に対する補助を行う。					

4 地域産業の振興

		頁	柱②-03
事業 No.	050103-186	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	担当部署名	観光産業振興課

法的根拠・その他	有	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 第5次総合計画、千早赤阪村鳥獣被害防止計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	イノシシ等による農作物被害を防止することで、農家の経営安定を図る。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計					
各計	農作物の被害面積	a	52	18.7	18.7
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		農作物被害防止対策事業（補助件数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,000	800	600	600	600
	決算	千円	622	800			
総計 ○	予定	件	20	16	12	12	12
	実績	件	15	15			
重点	事業内容	イノシシ等による農作物被害を防止し、農家の経営安定を図るため、農家で取り組む防止対策に必要な防護資材等（電気柵等）の購入にかかる経費を助成。					

目標指標・期間		有害鳥獣対策協議会活動事業（鳥獣被害対策実施隊員数）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,300	3,300	3,270	3,270	3,270
	決算	千円	1,264	3,300			
総計 ○	予定	人	17	17	20	20	20
	実績	人	17	17			
重点	事業内容	村内における野生鳥獣による農林産物に対する被害状況等を適確に把握し、被害対策のための計画等を樹立することにより、対策を適確かつ効率的に行うとともに、鳥獣被害対策実施隊による、イノシシ等の捕獲、箱わなの設置、点検等、また安全に効率よく活動できるように研修等を実施。					

4 地域産業の振興

		頁	柱②-04
事業 No.	050201-203	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	森林整備事業	担当部署名	観光産業振興課

法的根拠・その他	有	森林法、第5次総合計画 千早赤阪村森林整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	林業に関する施設（林道）の維持管理や間伐等の実施にあたり、補助等の支援を行うことで健全な森林環境の維持増進を図ることにより、山地災害を未然に防ぐとともに、林業振興に寄与する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	森林間伐面積（年間）	ha	53.53	53	53
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		間伐材搬出事業（間伐材搬出量）				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	6,000	6,000	6,718	6,718	6,718
	決 算	千円	5,356	5,951			
総計 ○	予定	m	857	857	959	959	959
	実績	m	1,260	1,040			
重点 ★	事業内容	放置森林が増大し、土砂災害や大雨時の流木等の危険性が高まる中、地滑りの防止や災害時の流木リスクの減少の観点から、村内の森林で間伐した木材を大阪府森林組合木材センターへ搬出する経費を助成する。					

目標指標・期間		森林環境保全整備事業（整備面積）				H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,492	6,609	5,413	5,413	5,413
	決 算	千円	4,004	6,609			
総計 ○	予定	ha	41.37	54.07	43.6	43.6	43.6
	実績	ha	46.76	54.07			
重点 ★	事業内容	森林経営計画に基づく間伐や森林作業道の開設など、森林環境の保全を図るために森林所有者等が行う造林事業に対して助成する。					

目標指標・期間		林業用施設等整備事業				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決 算	千円	295	797			
総計 ○	予定	箇所	2	2	2	2	2
	実績	箇所	2	2			
重点 ★	事業内容	森林作業の効率化と林業の作業環境をより良く改善するため、施業場所へのアプローチに利用する林道を管理者（大阪府森林組合）が改修する際に、その経費を助成する。					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		条件不利森林間伐事業（条件不利森林での間伐面積）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円		5,060	5,290	5,290	5,290
	決 算	千円	4,817	4,600			
総計 ○	予定	ha	25	22	23	23	23
	実績	ha	21.06	20			
重点 ★	事業内容	奥地などの条件不利により経営管理ができない村内の森林における切捨間伐を支援することで、健全な森林を育成し、森林の持つ多面的機能の回復を図るため、切捨間伐及び伐採木の整理事業に要する経費を助成する。					

4 地域産業の振興

		頁	柱②-05
事業 No.	060102-211	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	商工業振興事業	担当部署名	観光産業振興課

法的根拠・その他	有	産業競争力強化法、第5次総合計画 千早赤阪村創業支援等事業計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	富田林商工会、羽曳野市商工会、株式会社日本政策金融公庫と連携し、セミナーの開設や相談窓口、創業融資等に関するサービスを提供し、創業を支援する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計					
各計	創業者数 (年間)	人	0	5	5
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		創業支援事業				H28年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	5	5	5	5	5
	実績	人	0	0			
重点 ★	事業内容	富田林商工会、羽曳野市商工会、株式会社日本政策金融公庫と本村において、創業をする者に対し、セミナーの開設や相談窓口、創業融資等に関するサービスを提供する。					

4 地域産業の振興

事業 No.	070301-226	頁	柱②-06
事務事業名	都市計画関係事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	まちづくり推進課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	ヒアリング結果を計画策定に反映し企業誘致や地域の活性化につなげる。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	営農法人数	法人	2	2	4
総計	新規特産品数	品	0	1	8
他	地方税課税免除制度を活用した企業誘致件数	件	0	0	1

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		村内の事業所さん一言聞かせて事業				R4年度	～ R4年度
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	8	-	-
	実績	件	-	-			
重点 ★	事業内容	村内外の事業所に話を聞かせてもらい企業誘致につなげる。					

5 観光・交流の促進

事業 No.	060103-213	頁	柱②-07
事務事業名	観光振興事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	観光産業振興課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村内観光関連施設の美化活動や村の魅力を情報発信することにより、観光客を呼び込み、交流人口の増加を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	観光協会会員数	人	17	19	25
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		観光振興事業（観光協会会員数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,622	3,588	2,614	2,614	2,614
	決算	千円	3,326	3,400			
総計 ○	予定	人	18	18	19	19	20
	実績	人	17	18			
重点	事業内容	景観向上のため、美化活動や道の駅関連施設の清掃を委託し、観光資源の魅力向上の取組やトイレ・駐車場の維持管理を実施する。また、観光資源の魅力の向上や観光客の行動範囲の拡大・ニーズの多様化への対応のため、観光振興団体と広域的に連携・協力し、魅力ある観光地を形成する。					

5 観光・交流の促進

		頁	柱②-08
事業 No.	060103-214	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	金剛山周辺施設管理事業	担当部署名	観光産業振興課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	金剛山周辺施設（トイレ等）の維持管理を実施することにより、金剛山登山客の利便性を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	トイレ等管理施設数（現状維持）	箇所	3	3	3

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		金剛山周辺施設管理事業（管理施設数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,614	4,734	4,218	4,218	4,218
	決算	千円	3,850	4,000			
総計 ○	予定	箇所	3	3	3	3	3
	実績	箇所	3	3			
重点	事業内容	金剛山周辺地域の活性化のため、金剛山周辺に設置した公衆トイレを適正に保全・維持管理することにより、登山者の衛生環境や安全性を確保し、登山者の利便性を図る。また、魅力の向上や保全のため、当該地域に関わる団体等と連携し、情報交換や登山者の安全対策を行う。					

5 観光・交流の促進・16 シティプロモーションの充実

事業 No.	020107-483	頁	柱②-09
事務事業名	地域活性化事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	地域おこし協力隊や民間人材を活用する地域活性化起業人などの制度を利用し、産業振興、地域づくり活動や村の魅力PRをおこない地域力の維持・強化につなげる。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを活かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	地域おこし協力隊員数	件	0	1	8
総計	広報手段の増加	件	2	3	3
総計	ふるさと応援寄附金件数 (年間)	件	773	700	1,000

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		地域おこし協力隊事業 (導入人数)				H29年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	9,000	4,400	4,700	9,400	14,100
	決 算	千円	2,000	0			
総計 ○	予定	人	1	0	1	2	3
	実績	人	0	0			
重点	事業内容	地域外の人材を積極的に誘致し、地域活性化の促進と定住・定着を図る。					

目標指標・期間		地域活性化起業人 (導入人数)				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	-	5,600	5,600	5,600
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	人	-	-	1	1	1
	実績	人	-	-			
重点	事業内容	総務省の地域活性化起業人制度により、村のシティプロモーションや情報化施策等、民間企業の人材を活用したむらづくりに取り組む。					

目標指標・期間		地域活性化・交流拠点整備検討事業				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	-	2,970	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	1	-	-
	実績	件	-	-			
重点 ★	事業内容	楠公誕生地周辺地域における地域活性化・交流拠点の整備を調査・研究する。					

5 観光・交流の促進・16 シティプロモーションの充実

事業 No.	020101-509	頁	柱②-10
事務事業名	ふるさと応援寄附金事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	企画課

法的根拠・その他	有	地方税法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------	------	---

事業目的	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的な村のプロモーションを図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	ふるさと応援寄附金件数（年間）	件	773	700	1,000
各計					
他					

	単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間	ふるさと応援寄附金事業（寄附件数（年間））				H27年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,306	4,125	5,169	5,500
	決算	千円	5,933	2,000		
総計 ○	予定	件	600	800	700	750
	実績	件	773	300		800
重点	事業内容	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的なプロモーションを実施する。				

6 移住・定住の促進

		頁	柱②-11
事業 No.	070301-616	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	移住定住推進事業	担当部署名	まちづくり推進課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	近年増加傾向にある空き家の利用促進により、空き家の適正管理や定住人口の増加を目指す。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	新築・建替え数 (年間)	件	3	5	40
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		定住促進空き家改修補助事業				H27年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,000	3,000	600	600	600
	決 算	千円	1,400	56			
総計 ○	予定	件	8	6	6	6	6
	実績	件	4	1			
重点 ★	事業内容	空き家の購入者、所有者に対して、空き家改修に要する経費の補助を行う。					

目標指標・期間		住宅取得費用補助事業				H30年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	5,000	5,000	4,000	4,000	4,000
	決 算	千円	3,000	1,000			
総計 ○	予定	件	5	5	4	4	4
	実績	件	3	1			
重点 ★	事業内容	自らが居住するための新築一戸建て住宅を建設または購入し、引き渡しを受けた者に住宅取得にかかる費用の一部を補助する。					

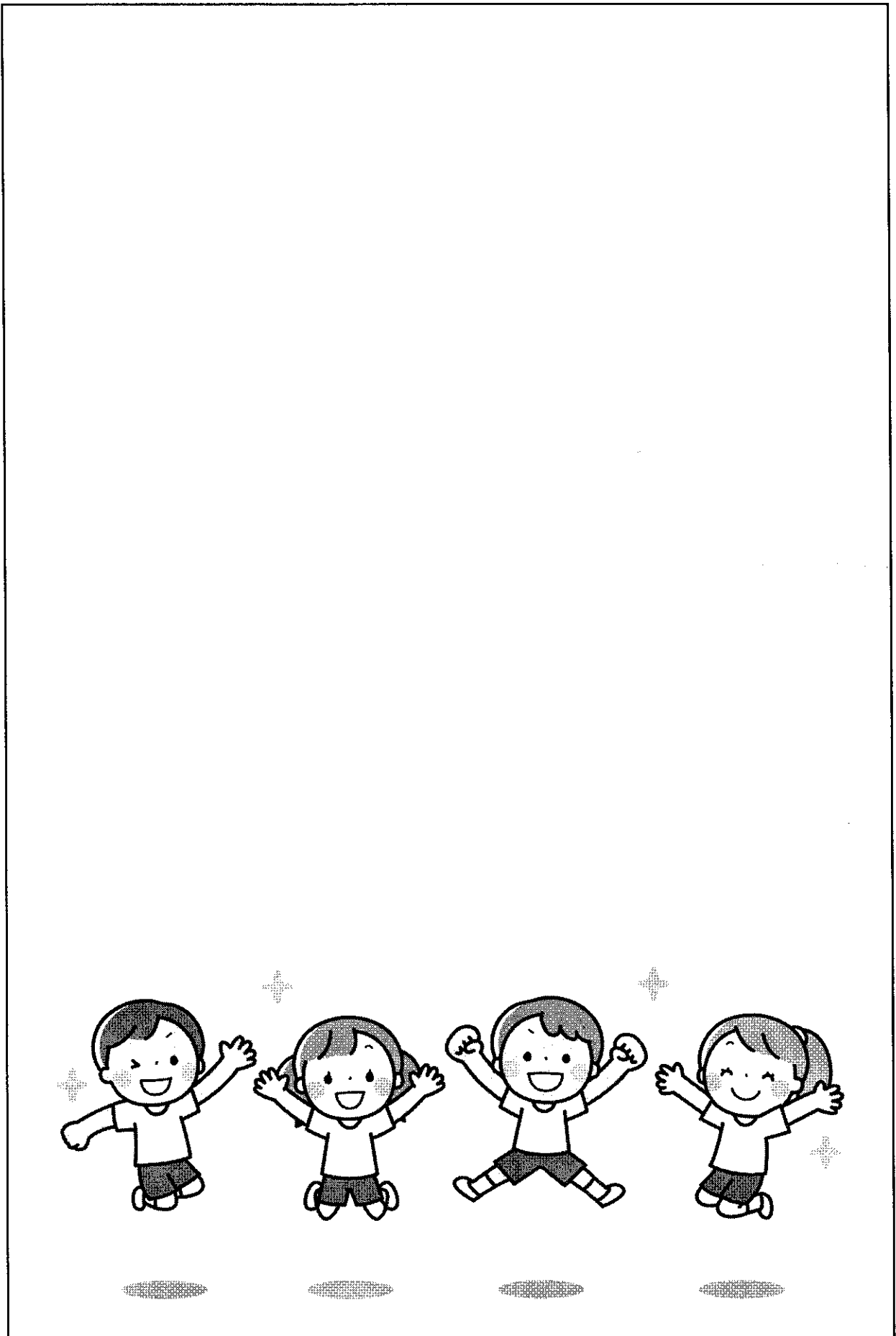
実施計画事業

～心の豊かさをはぐくむむら～

基本柱Ⅲ

教育・文化・生涯学習・人権

柱③



7 学校教育の推進

事業 No.	090102-245	頁	柱③-01
事務事業名	教育指導事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画 千早赤阪村教育方針	義務付け	無
----------	---	----------------------------------	------	---

事業目的	学習指導要領の趣旨を踏まえ、カリキュラム・マネジメントの充実を図り、各校において「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、児童・生徒の力を個々に引き出す授業を行う（個別最適化）。また、教科間の繋がりを意識し、社会で役立てることのできる「確かな学力」を育成していく。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	7	学校教育の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	中学校卒業時英検（3級以上）取得率	%	48	50	55
総計	全国学力・学習状況調査の小・中学校平均正答率	-	府平均正答率と同等	府平均正答率を上回る	府平均正答率を上回る
総計	教育の充実に対する「満足している」「まあ満足している」の割合	%	73.7	75.0	80.0

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		英語教育推進事業（受験者数）				H24年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	428	427	324	320	320
	決算	千円	266	300			
総計○	予定	人	98	102	102	102	102
	実績	人	98	102			
重点	事業内容	「読む」「書く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力を身につけることを目的に、中学生の英語検定料を負担する。					

目標指標・期間		体験型英語教育事業（体験人数）				R3年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	822	566	566	566
	決算	千円	-	822			
総計○	予定	人	-	74	69	65	62
	実績	人	-	74			
重点	事業内容	国内ですべての児童生徒が参加体験できる事業として、体験型の施設等を利用し、生きた英語で表現する力をつける体験型英語教育を実施する。（対象：小学6年生、中学1年生）					

目標指標・期間		情報教育推進コーディネータ導入事業（実施回数）				R4年度	～ R5年度
事業費	当初予算	千円	-	-	160	160	-
	決算	千円	-	-			
総計○	予定	回	-	-	8	8	-
	実績	回	-	-			
重点	事業内容	村教育委員会と連携協力に関する協定書を締結している大阪教育大学の教授等を1名招き、各学校へ専門的な指導助言を行う。					

8 社会教育の充実

		頁	柱③-02
事業 No.	090402-264	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	図書室管理運営事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	読書機会の提供による村民の知性、感性を磨く一助とするため、くすのきホール図書室の維持管理、図書の購入、貸出し業務を行う。また、府立図書館等の図書貸出しの取次ぎを行う。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	図書室貸出冊数 (年間)	冊	13,120	13,500	15,500
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		図書購入事業 (購入冊数)				H4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	618	686	686	900	900
	決算	千円	718	686			
総計 ○	予定	冊	435	410	410	630	630
	実績	冊	435	410			
重点	事業内容	読書機会の提供による村民の知性、感性を磨く一助とするため、図書購入を行う。今後は、村民の希望を考慮しより多くの図書が利用できる環境を整える。					

目標指標・期間		図書システム管理事業 (維持管理)				H5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,485	724	724	724	724
	決算	千円	3,422	724			
総計 ○	予定	件	1	1	1	1	1
	実績	件	1	1			
重点	事業内容	読書機会の提供による村民の知性、感性を磨く一助とするため、図書の貸出し業務を効率化するため、システムを導入し運用。(R2年度決算は、図書システム更新費用2,650千円を含む)					

8 社会教育の充実

		頁	柱③-03
事業 No.	090402-263	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	生涯学習事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村民の生涯学習の充実を図る。千早赤阪村の歴史や自然を活かした講座を体系的・継続的に行うことにより生涯学習機会の拡大を進める。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	生涯学習講座数	講座	3	5	6
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		生涯学習講座事業（開催数）				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	325	395	200	200	200
	決算	千円	219	264			
総計 ○	予定	回	3	5	5	5	5
	実績	回	3	1			
重点	事業内容	誰もが参加しやすい、ニーズにあった学習の機会を提供するため、夏休み期間に小中学生を対象に「サマーEnglishキャンプ」「英語教室」、高校生を対象にALTが指導・助言を行う「ラウリス・ヘルプデスク」、近隣博物館への「お出かけ講座」、「村の歴史・文化講座」など座学形式・体験形式の講座を実施する。					

8 社会教育の充実

		頁	柱③-04
事業 No.	090502-275	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	社会体育施設管理運営事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村民のスポーツに親しむ場を確保、提供し、健康増進に資するため社会体育施設の維持管理及び貸出業務を行う。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	村内スポーツ施設施設利用回数 (年間)	回	5.54	5.7	6.5
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		社会体育施設維持管理事業 (改修箇所)				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	21,230	-	-	28,328
	決算	千円	-	18,111			
総計 ○	予定	箇所	-	1	-	-	2
	実績	箇所	-	1			
重点	事業内容	施設の維持管理に努め、テニスコート照明設備LED化工事とテニスコート改修工事を予定している。					

9 歴史文化の保存・活用・5 観光・交流の促進

		頁	柱③-05
事業 No.	090405-267	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	資料館管理運営事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	地域住民や関連団体と連携して村の歴史などの啓発を行うため、資料館管理運営を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	9	歴史文化の保存・活用
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	郷土資料館の来館者数 (年間)	人	3,171 (令和元年度)	3,000	3,100
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		郷土資料館管理運営事業 (維持管理)				H30年度 ~	当面継続
事業費	当初予算	千円	3,535	3,535	3,535	3,600	3,600
	決 算	千円	3,200	3,200			
総計 ○	予定	館	1	1	1	1	1
	実績	館	1	1			
重点	事業内容	郷土資料館における施設の維持管理、来館者への対応などの業務を委託。					

目標指標・期間		郷土資料館収蔵品管理事業 (実施数)				不明 ~	当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	9,590	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	回	-	-	-	1	-
	実績	回	-	-			
重点	事業内容	収蔵品の管理に努め、郷土資料館での公開に活用する。 台帳未作成の収蔵品については整理及び収蔵台帳づくりをR5年度に予定している。					

10 人権の尊重

		頁	柱③-06
事業 No.	030108-126	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	人権啓発事業	担当部署名	住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 第2次千早赤阪村人権行政基本方針及び推進プラン	義務付け	無
----------	---	------------------------------------	------	---

事業目的	一人ひとりの個性と多様性を尊重し、誰もがいきいきと暮らし、また活躍できるむらをめざす。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	10	人権の尊重

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	「人権を考える村民のつどい」参加者数(年間)	人	164 (令和元年)	172	200
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		人権カレンダー作成事業(部数)				H16年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	326	270	270	270	270
	決 算	千円	242	209			
総計 ○	予定	部	2,700	2,400	2,400	2,400	2,400
	実績	部	2,700	2,400			
重点	事業内容	小中学生を対象に人権啓発標語・ポスターコンクールにおいて入選した作品を対象にしたカレンダーを作製し全世帯に配布する。					

目標指標・期間		人権啓発パンフレット作成事業(部数)				H17年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	89	58	45	45	45
	決 算	千円	45	58			
総計 ○	予定	部	2,700	2,400	2,400	2,400	2,400
	実績	部	2,700	2,400			
重点	事業内容	人権を尊重することの重要性について一層の理解を深めるために、毎年、テーマを変えてパンフレットを作製し、全世帯に配布する。					

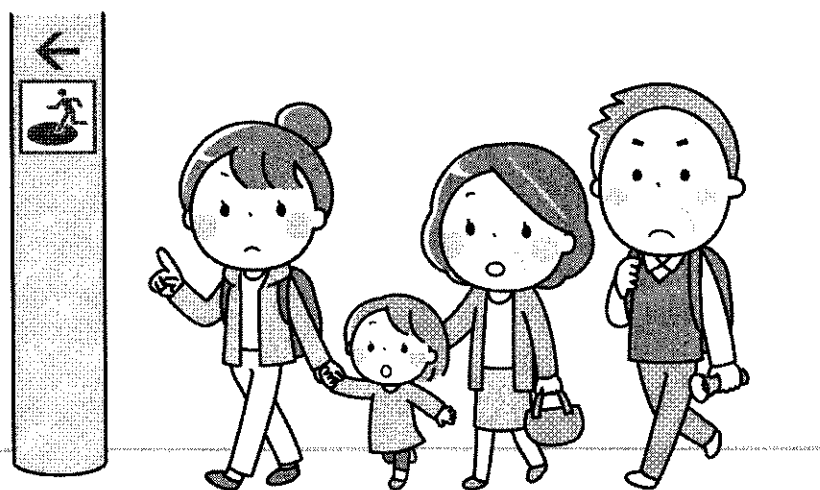
実施計画事業

～自然と共生する住みよいむら～

基本柱Ⅳ

安全・安心・生活基盤・環境

柱④



11 安全・安心の推進

		頁	柱④-01
事業 No.	020104-489	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	新庁舎建設関係事業	担当部署名	まちづくり推進課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画、千早赤阪村公共施設等個別施設計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	東日本大震災を教訓に今後予想される東南海・南海地震に対する防災機能強化を図るため、救済対策や防災・災害復旧拠点機能を果たす中核施設としての役場庁舎整備を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	新防災拠点としての庁舎機能整備	%	0	72%	100%

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		防災拠点整備事業（工事の進捗）				R3年度	～ R5年度
事業費	当初予算	千円	486,021	245	470,439	210,359	-
	決算	千円	30,003	39,648			
総計 ○	予定	%	15	15	72	100	-
	実績	%	0	15			
重点	事業内容	コロナ禍対応として実施設計の変更を行い、災害に強い庁舎の建設を行う。					

11 安全・安心の推進

		頁	柱④-02
事業 No.	080104-240	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	災害対策事業	担当部署名	危機管理課

法的根拠・その他	有	災害対策基本法、第5次総合計画 千早赤阪村国土強靱化地域計画、千早赤阪村地域防災計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	土砂災害が発生するおそれのある地域を把握し、村民に周知することにより、危機意識を向上させ、災害から生命、身体及び財産を守る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	4	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心全の推進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	自主防災組織の結成数	地区	10	12	13
総計	災害協定の締結数	件	3	7	12
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		自主防災組織結成支援事業（自主防災組織結成）				H4年度 ~	R11年度
事業費	当初予算	千円	-	-	-	2,000	1,000
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	地区	-	2	1	-	-
	実績	地区	-	2			
重点	事業内容	自主防災組織を結成（13地区中10地区が結成済み）して、各地区で年1回以上の防災訓練を実施し地域防災力の強化を図る。（新規組織結成後に地区に対して上限1,000千円を防災品購入のため助成する。）					

目標指標・期間		災害用ドローン等整備事業				R4年度 ~	当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	1,478	878	878
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	回	-	-	1	1	1
	実績	回	-	-			
重点	事業内容	ドローンを整備し大雨などで土砂災害等発生した時など、空撮することによって、安全に被害状況の全容を確認する。また、災害協定を締結し、各地区の自主防災防災訓練等で防災啓発事業や、職員にドローン操縦資格を取得させ活用のための人材育成を図る。					

目標指標・期間		防災行政無線設備改良事業（改良の進捗）				R4年度 ~	R5年度
事業費	当初予算	千円	-	-	91,500	33,000	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	%	-	-	50	100	-
	実績	%	-	-			
重点	事業内容	村防災行政無線施設の更新計画を作成し、機能向上及び音達不良地域の改善することにより、村民及び来村者に対して防災情報の提供ができ防災力を向上させ、安全・安心を確保する。					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		災害協定の締結				H24年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	1	1	1	1
	実績	件	3	3			
重点	事業内容	新規に民間事業者等との協定締結により、災害時における必要な食料等物資を確保する。 R11年度までに12件の災害協定の締結をめざす。					

11 安全・安心の推進・6 移住・定住の促進

		頁	柱④-03
事業 No.	070301-484	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	空き家等対策事業	担当部署名	まちづくり推進課

法的根拠・その他	有	空き家等対策の推進に関する特別措置法 第5次総合計画、千早赤阪村空き家等対策計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空き家等の活用を図る。
------	--------------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計					
各計					
他	危険度が高い空き家等数	戸	33 (H30年度)	29	15

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		空き家調査事業（調査戸数）				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	574	-	-
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	戸	-	-	3,149	-	-
	実績	戸	-	-			
重点	事業内容	空き家の発生予防、適切な維持管理、所有者の意識の醸成、空き家等及び除却した空き家等に係る跡地の利活用を図る。R4年度は、H28年度及びH30年度に行った空き家調査の追跡調査を実施する。					

11 安全・安心の推進・6 移住・定住の促進

		頁	柱④-04
事業 No.	070301-227	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	建築指導事業	担当部署名	まちづくり推進課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画、千早赤阪村耐震改修促進計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--------------------------------------	------	---

事業目的	地震による建築物の倒壊などの被害から村民の生命、財産を守る。
------	--------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	耐震診断数 (年間)	件	0	3	3
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		建築物耐震化事業 (診断補助件数)				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	150	150	150	150	150
	決算	千円	0	50			
総計 ○	予定	件	3	3	3	3	3
	実績	件	0	1			
重点	事業内容	S56年以前の建築物を対象とし、木造住宅最大5万円 (一戸)、非木造住宅最大2万5千円 (一戸) を補助する。					

目標指標・期間		建築物耐震化事業 (耐震設計・改修補助件数)				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	500	500	500	500	500
	決算	千円	0	0			
総計 ○	予定	件	1	1	1	1	1
	実績	件	0	0			
重点	事業内容	耐震性能を評価する上で用いられる上部構造評点1.0未満の住宅を1.0以上にするための設計改修費用として一戸あたり最大50万円補助する。					

目標指標・期間		建築物耐震化事業 (木造除却補助件数)				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,200	800	800	800	800
	決算	千円	400	0			
総計 ○	予定	件	3	2	2	2	2
	実績	件	1	0			
重点	事業内容	評点1.0未満の住宅の取り壊し費用として、一戸あたり最大40万円補助する。					

11 安全・安心の推進

		頁	柱④-05
事業 No.	020101-014	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	防犯対策事業	担当部署名	危機管理課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	犯罪などを未然に防止し、村民が安心して暮らすことができるむらづくりを推進することを目的とする。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	4	自然と共生する住みよいむら	IV	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	防犯カメラ設置数	台	6	13	11
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		防犯カメラ設置事業				H28年度	～ R4年度
事業費	当初予算	千円	-	3,630	3,288	-	-
	決 算	千円	-	2,537			
総計 ○	予定	台	-	3	4	-	-
	実績	台	6	3			
重点 ★	事業内容	村内と村外にまたがる入口や、犯罪の多い地域を中心に防犯カメラを設置する。 (R3年度に川野辺1台・東阪1台・中津原1台を設置済、R4年度に水分1台・森屋2台・中津原1台を設置予定)					

12 生活基盤の維持と充実

		頁	柱④-06
事業 No.	070201-220	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	道路維持事業	担当部署名	施設整備課

法的根拠・その他	有	道路法、第5次総合計画 千早赤阪村橋梁長寿命化修繕計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	道路改良率	%	57.5%	57.5%	60.0%
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		村道整備事業（道路維持補修）				H23年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	62,000	80,000	55,500	55,000	55,000
	決 算	千円	47,867	80,000			
総計 ○	予定	m	800	1200	1200	1200	1200
	実績	m	400	1200			
重点	事業内容	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。 R4年度は、村道小吹台北5号線外の舗装工事等を実施。					

目標指標・期間		橋梁整備事業（橋梁修繕）				R3年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	-	12,000	6,000	3,690	4,738
	決 算	千円	-	12,000			
総計 ○	予定	橋	-	1	2	1	1
	実績	橋	-	1			
重点	事業内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋の塗装や傷んだ箇所の補修を行う。 R4年度は、宮ノ橋外1橋補修工事を実施。					

目標指標・期間		橋梁点検事業				R2年度	～ R3年度
事業費	当初予算	千円	10,000	1,727	-	-	-
	決 算	千円	10,971	1,700			
総計 ○	予定	橋	28	2	-	-	-
	実績	橋	28	2			
重点	事業内容	道路法に基づき、5年に1度の点検を行う。					

12 生活基盤の維持と充実

		頁	柱④-07
事業 No.	070202-223	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部署名	施設整備課

法的根拠・その他	有	道路法、第5次総合計画 道路反射鏡整備工事計画	義務付け	無
----------	---	----------------------------	------	---

事業目的	交通安全施設を設置することにより、道路の安全を確保する。
------	------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計					
各計					
他	交通死亡事故0件の維持	件	0	0	0

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		交通安全施設設置事業				H30年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	3,135	3,300	3,300	3,300	3,300
	決 算	千円	3,107	3,249			
総計 ○	予定	箇所	15	15	20	20	15
	実績	箇所	18	20			
重点	事業内容	老朽化したカーブミラーを交換し、道路の交通安全を確保する。					

12 生活基盤の維持と充実

		責	柱④-08
事業 No.	010301-428	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	公共下水道維持管理業務	担当部署名	施設整備課

法的根拠・その他	有	下水道法、第5次総合計画 千早赤阪村下水道ストックマネジメント計画	義務付け	無
----------	---	--------------------------------------	------	---

事業目的	下水道施設などの維持管理を行う。
------	------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計					
各計					
他	マンホールポンプ等施設の維持管理	ヶ所	16	16	16

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		公共下水道維持管理事業				H5年度	～ R9年度
事業費	当初予算	千円	17,712	24,669	31,172	25,000	25,000
	決 算	千円	27,541	27,188			
総計 ○	予定	ヶ所	16	16	16	16	16
	実績	ヶ所	16	16			
重点	事業内容	下水道施設の適切な維持管理を行うと共に、小吹台低区中継ポンプ場の改築更新計画の策定を行う。					

12 生活基盤の維持と充実

		頁	柱④-09
事業 No.	010201-425	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	下水道建設事業	担当部署名	施設整備課

法的根拠・その他	有	下水道法、第5次総合計画 千早赤阪村大和川下流東部流域関連公共下水道事業計画 千早赤阪村下水道ストックマネジメント計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。
------	-----------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	下水道普及率	%	78.7	78.8	80.0
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		下水道整備事業（管渠の延伸）				H5年度	～ R9年度
事業費	当初予算	千円	16,400	20,733	41,638	48,453	39,806
	決 算	千円	10,114	12,151			
総計 ○	予定	m	0	60	230	140	200
	実績	m	0	60			
重点	事業内容	下水道管渠の布設工事やマンホールポンプの改築工事などを実施する。					

12 生活基盤の維持と充実

		貢	柱④-10
事業 No.	040103-429	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	浄化槽関係事業	担当部署名	施設整備課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画、千早赤阪村生活排水処理計画 南河内6市町村地域循環型社会形成推進地域計画 浄化槽整備事業計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	下水道に代わり、水洗化を行い、生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。
------	--------------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
他	処理形態別人口 (合併処理浄化槽等)	人	459	477	540
他	浄化槽設置整備 (補助) 事業	基	152	157	192

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		浄化槽設置整備事業補助金				H9年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	6,126	2,070	5,105	5,105	5,105
	決算	千円	4,084	0			
総計	予定	基	6	5	5	5	5
	実績	基	4	0			
重点	事業内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を目的とし、下水道事業計画区域外又は下水道事業計画区域内にあって大規模に整備が遅れる地域で個別合併処理浄化槽の設置者に対し設置費用の一部について補助金を交付する。					

12 生活基盤の維持と充実

		頁	柱④-11
事業 No.	070101-460	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	地域公共交通事業	担当部署名	まちづくり推進課

法的根拠・その他	有	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法、第5次総合計画 千早赤阪村総合交通計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	買い物弱者（高齢者等）への支援策と地域公共交通との連携のあり方などを調査研究し、住民の移動の利便性向上を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R4年度）	目標値（R11年度）
総計	村内の公共交通の延長（現状維持）	km	22.7	22.7	22.7
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		地域公共交通協議会設置事業（開催回数）				H26年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	135	136	166	166	166
	決 算	千円	0	59			
総計	予定	回	2	2	2	2	2
	実績	回	1	1			
重点	事業内容	地域公共交通協議会条例に基づき、地域公共交通計画の作成に関する協議及び地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。					

目標指標・期間		地域公共交通事業（助成者数）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	8,000	7,200	7,200	7,200	7,200
	決 算	千円	3,748	5,200			
総計	予定	人	600	600	600	600	600
	実績	人	517	600			
重点	事業内容	買い物弱者への支援と地域公共交通のあり方について、現状の把握や分析、対応策など調査研究する。また、高齢者等の移動困難者に対する外出支援のため、地域公共交通利用料助成事業を実施する。					

目標指標・期間		路線バスICカードシステム整備事業（導入台数）				R4年度	～ R4年度
事業費	当初予算	千円	-	-	7,545	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計	予定	台	-	-	28	-	-
	実績	台	-	-			
重点	事業内容	路線バス利用者の利便性を向上するため、金剛自動車に対しICカードシステム整備費用の補助を国・富田林市・河南町・太子町と共同で実施する。					

13 自然・環境との共生

		頁	柱④-12
事業 No.	040201-170	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	塵芥収集処理事業	担当部署名	住民課

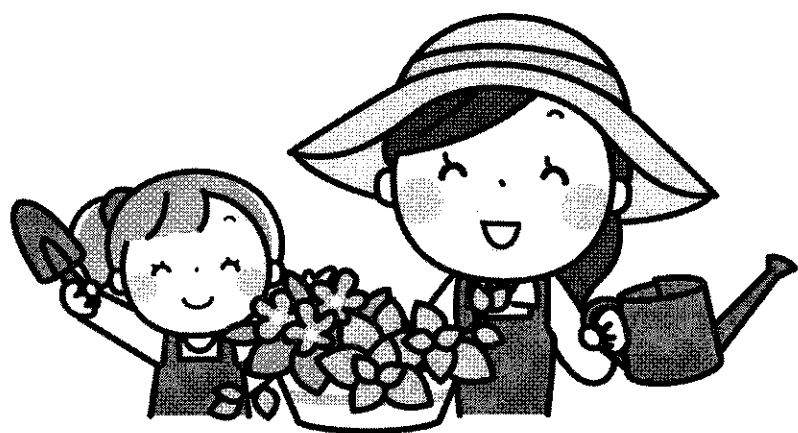
法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村内各地区での有価物の集団回収に対して回収した有価物の量に対して奨励金を交付し、塵芥収集処理を推進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	13	自然・環境との共生

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	有価物回収量 (年間)	t	256.6	268.9	268.9
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		有価物集団回収支援事業 (回収量)				H18年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	750	690	600	600	600
	決算	千円	512	513			
総計	予定	t	250	268.9	268.9	268.9	268.9
	実績	t	256.6	268.9			
重点	事業内容	村内各地区における有価物の集団回収に対して奨励金を交付する。					



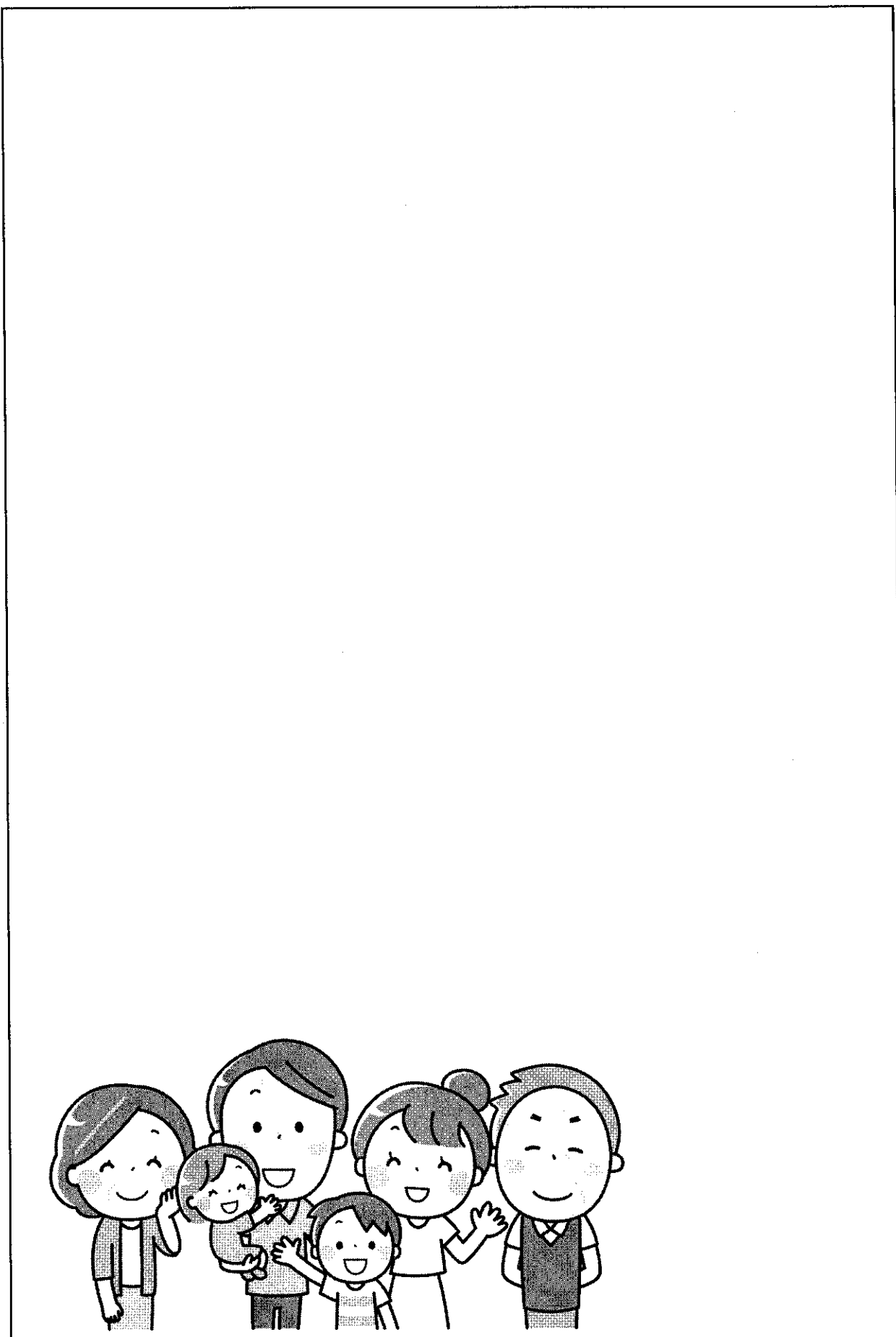
実施計画事業

～協働と参画による自立したむら～

基本柱Ⅴ

協働・行政経営

柱⑤



14 協働と参画のむらづくり

事業 No	020101-005	頁	柱⑤-01
事務事業名	区長会事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	総務課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	地区長・自治会長を通じて、地域の問題を共有・解決し、支援する。
------	---------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計					
各計					
他	地域活動の維持	地区	13	13	13

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		区長会開催事業				S58年度 ~	当面継続
事業費	当初予算	千円	1,967	1,967	1,969	1,969	1,969
	決 算	千円	1,959	1,963			
総計 ○	予定	回	4	4	4	4	4
	実績	回	4	4			
重点		事業内容	4・7・10・12月に13地区長及び自治会長に対して、行政からの報告を行う。				

目標指標・期間		地区補助金事業				H10年度 ~	当面継続
事業費	当初予算	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	決 算	千円	3,773	3,752			
総計 ○	予定	地区	13	13	13	13	13
	実績	地区	13	13			
重点		事業内容	地区及び自治会に補助することにより住民相互の信頼関係の向上と福利厚生に寄与する。				

目標指標・期間		地域活動等総合補助金事業				R3年度 ~	R5年度
事業費	当初予算	千円	-	5,200	5,200	5,200	-
	決 算	千円	-	3,331			
総計 ○	予定	地区	-	13	13	13	-
	実績	地区	-	9			
重点		事業内容	地域の課題をスピード感をもって解決するとともに、地域の実情に応じた活動を支援するために、各地区が4つの対象事業を行う際に、補助金を交付する。				

14 協働と参画のむらづくり・15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	020107-029	頁	柱⑤-02
事務事業名	政策推進事業	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 まち・ひと・しごと創生法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	第5次千早赤阪村総合計画の進行管理、有識者会議による事業評価など、村政の政策を推進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	タウンミーティング数	回	0	1	8
総計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4
他					

目標指標・期間		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標指標・期間		まち・ひと・しごと創生有識者会議（会議回数）			R4年度 ~ R11年度		
事業費	当初予算	千円	—	—	145	150	150
	決算	千円	—	—			
総計○	予定	回	—	—	2	2	2
	実績	回	—	—			
重点	事業内容	第5次総合計画の重点施策をまち・ひと・しごと創生総合戦略と位置付けていることから、重点施策に関して有識者からの意見を伺う。					

目標指標・期間		一般コミュニティ助成事業（助成地区数）				不明	当面継続
事業費	当初予算	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	決算	千円	2,500	2,500			
総計○	予定	地区	1	1	1	1	1
	実績	地区	1	1			
重点	事業内容	一財）自治総合センターの宝くじ助成金を活用し、地区会・自治会がコミュニティ活動に必要な事業（物品購入など）に2,500千円を上限に助成する。R4年度は中津原地区。					

目標指標・期間		タウンミーティング実施事業（実施回数）				R4年度	R11年度
事業費	当初予算	千円	—	—	—	—	—
	決算	千円	—	—			
総計○	予定	件	—	—	1	2	2
	実績	件	—	—			
重点★	事業内容	タウンミーティングを開催し、村長との対話によって村政への理解や村に何か必要で何かできるのか、そのためにどうすればよいのかを共に考えていく。村民の生の声を聴取しコミュニケーションの確保や村政への反映・改善を図る。					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		公民連携事業（協定団体数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	1	-	-
	実績	件	1	-			
重点	事業内容	行政だけでは解決できない課題を解決するため、民間企業等と連携して地域活性化や行政の業務効率の向上等に取り組む。これまで大学1校と連携協定、民間企業2社と包括連携協定を締結している。					

目標指標・期間		南河内広域連携事業（会議開催数）				H20年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-			
総計 ○	予定	回	4	4	4	4	4
	実績	回	1	4			
重点	事業内容	村、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町及び河南町において、まちづくり、福祉、公害等様々な分野での広域連携を推進するため、研究会を設置し、調査・研究する。					

目標指標・期間		過疎対策研究事業（会議等参加数）				H26年度	～ R12年度
事業費	当初予算	千円	260	0	268	270	270
	決 算	千円	149	125			
総計 ○	予定	回	5	5	5	5	5
	実績	回	2	2			
重点	事業内容	R3年4月から過疎地域持続的発展特別措置法により過疎地域として公示。総務省や全国過疎地域連盟が開催する幹事会・研修会等に参加し、過疎対策事業に関して調査・研究する。					

15 持続可能な自立したむらづくり

		頁	柱⑤-03
事業 No.	020108-034	作成日	令和4年3月1日
事務事業名	住民情報系ネットワーク運用事業	担当部署名	企画課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	住民基本台帳・税務・福祉などの住民情報を一元管理し、柔軟性とスピード、正確性、公平性の求められる住民サービスの提供を目的とする。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	1	5
各計					
他					

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		行政手続オンライン化事業（オンライン化数）				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	6,078	0	0
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	2	2	3
	実績	件	-	-			
重点 ★	事業内容	行政手続をオンライン化し、「住民の利便性の向上」と「行政運営の簡素化・効率化」をめざす。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	020102-018	頁	柱⑤-04
事務事業名	広報公聴事務	作成日	令和4年3月1日
		担当部署名	企画課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R11年度)
総計	広報手段の増加	件	2	3	3
総計	ホームページアクセス件数 (月間)	件	13,000	13,500	17,000
総計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4

		単位	R2決	R3決見	R4	R5	R6
目標指標・期間		広報戦略推進事業 (広報手段の増加)				S41年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,970	4,259	5,595	5,595	5,595
	決算	千円	2,988	4,002			
総計 ○	予定	件	-	2	3	3	3
	実績	件	2	2			
重点 ★	事業内容	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、広報紙のほか、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを実施する。					

目標指標・期間		ホームページ管理運営事業 (ホームページアクセス件数 (月間))				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	858	858	858	858	858
	決算	千円	858	858			
総計 ○	予定	件	-	13,000	13,500	14,000	14,500
	実績	件	13,000	13,000			
重点	事業内容	村ホームページにおいて迅速かつ魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを実施する。					

目標指標・期間		暮らしの便利帳作成事業 (公民連携による協働事業数)				R4年度	～ R4年度
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決算	千円	-	-			
総計 ○	予定	件	-	-	1	-	-
	実績	件	-	-			
重点	事業内容	民間企業と連携し、村のサービスが一目でわかるような冊子を作成し、住民サービスの向上を図る。					

千早赤阪村 企画課

〒585-8501大阪府南河内郡千早赤阪村大字水分180番地

TEL 0721-72-0081（代表）

URL <https://www.vill.chihayaakasaka.osaka.jp/>